

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.6.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ

## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向だが、英国などで人出増加に伴う感染再拡大の兆し。日本でも全国的に感染者数が減少する中、一部地域では下げ止まりの動きがみられる
- 米国では、インフレ率が加速も、正常化や供給制約を背景とした一時的な上振れであるとの構図を確認。ドイツの鉱工業生産は、半導体不足に伴う自動車生産の低迷により、前月比減少。ECBは、PEPPの資産購入方針の維持を決定。中国の5月PPIは前年比+9.0%と2008年9月以来の高い伸び。前年要因に加え、国際商品価格の高騰が影響
- 日本では、5月の景況感は緊急事態宣言の影響で小幅悪化。今後はワクチン接種ペース加速による経済活動正常化への期待が先行き判断を押し上げ
- 米5月CPIが市場予想を上回るも、一時的な上振れとの認識が広まる下で、米10年債利回りは約3カ月ぶりに1.4%台前半に低下

### 【今週の注目点】

- 米国では、5月小売統計で財需要のピークアウト感が確認されるかが注目点。日本の5月貿易統計では、引き続き情報関連材や資本財がけん引役となり、輸出が緩やかに増加する見込み

## 《目次》

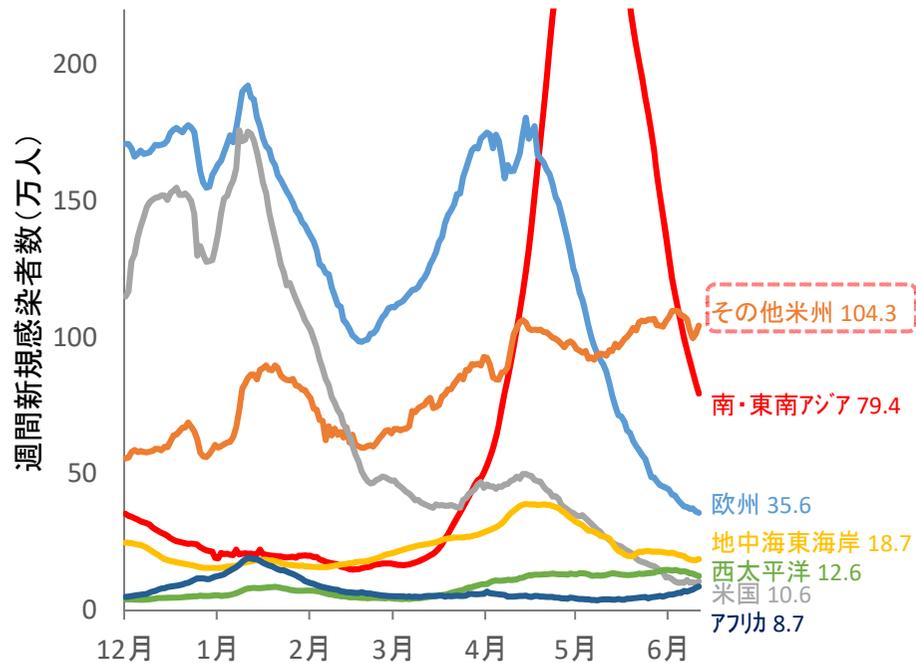
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 11
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 14
欧州	P 18
中国・アジア・新興国	P 20
日本	P 23
＜金融市場＞	
内外金利	P 26
内外株式	P 27
為替	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

## 世界の感染動向: 新規感染者数の減少傾向が継続

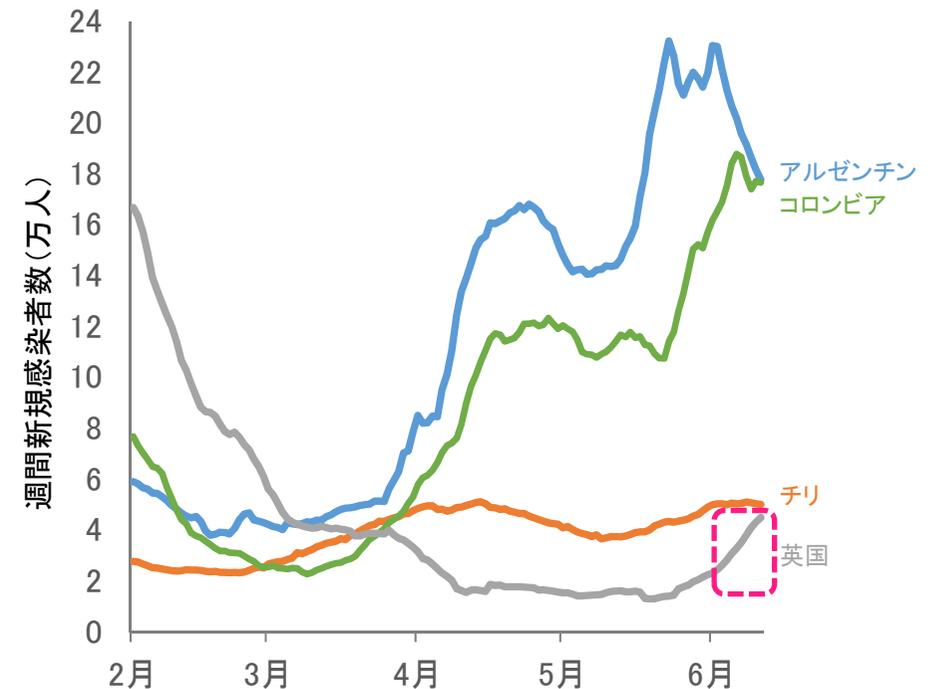
- 世界の累積感染者は6/14朝時点集計で1億7,578万人
- 週間新規感染者数は270万人(前週:311万人)と減少傾向が継続
  - 欧州では主要国が総じて感染減少しているなか、英国の新規感染者数が5月末以降に再拡大。モビリティの急速な回復に加え、感染力が強いとされるインド型変異株(デルタ株)のまん延が一因となった可能性

### 世界の週間新規感染者数



(注)6/13時点集計値(直近データは6/11)。地域区分はWHO基準  
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

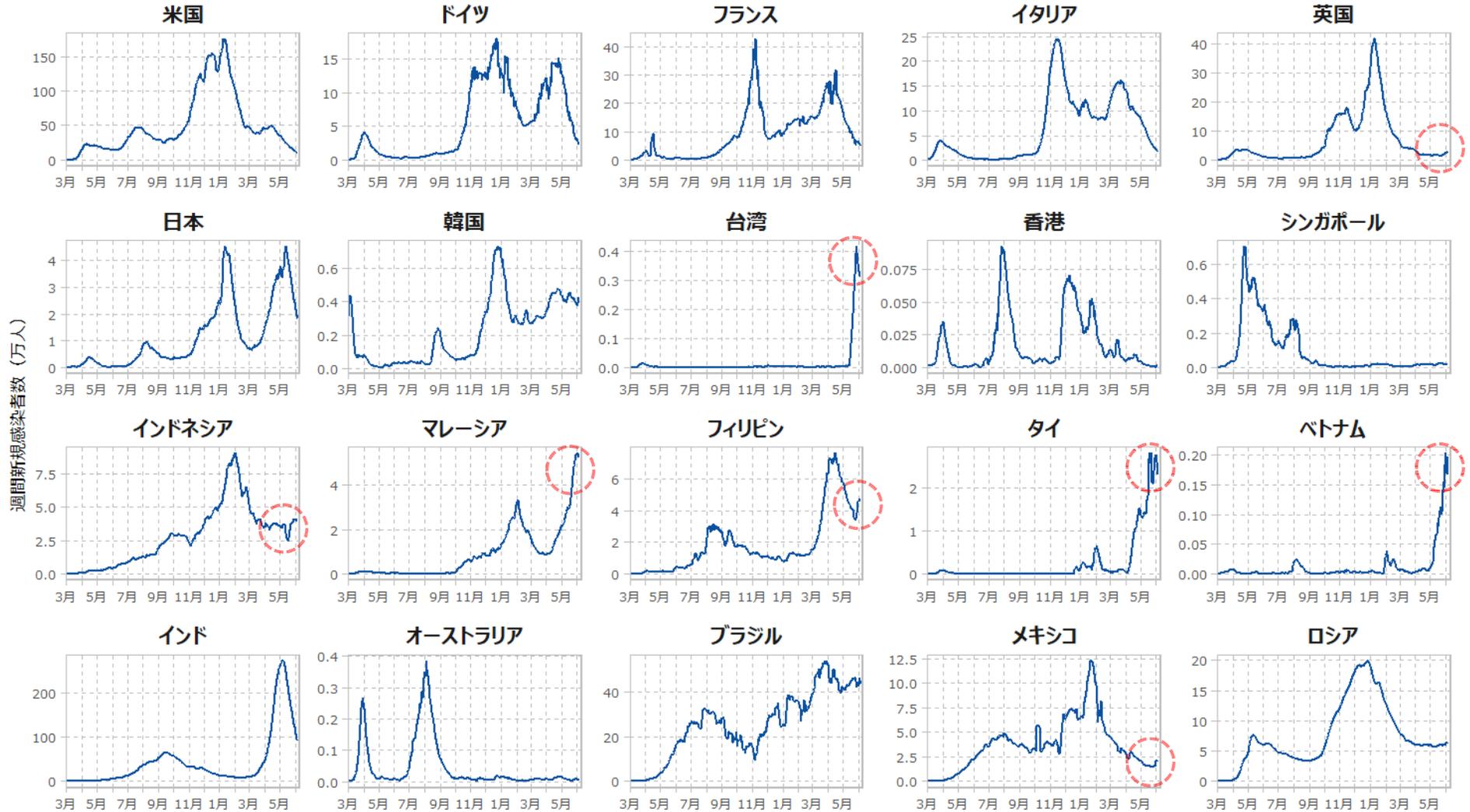
### 感染拡大局面にある国の週間新規感染者数



(注)6/13時点集計値(直近データは6/11)  
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考)世界の感染動向:主要国の週間新規感染者数

- 台湾、マレーシア、タイ、ベトナムの新規感染はピークアウトの兆しがみられるものの、水準は未だ高い

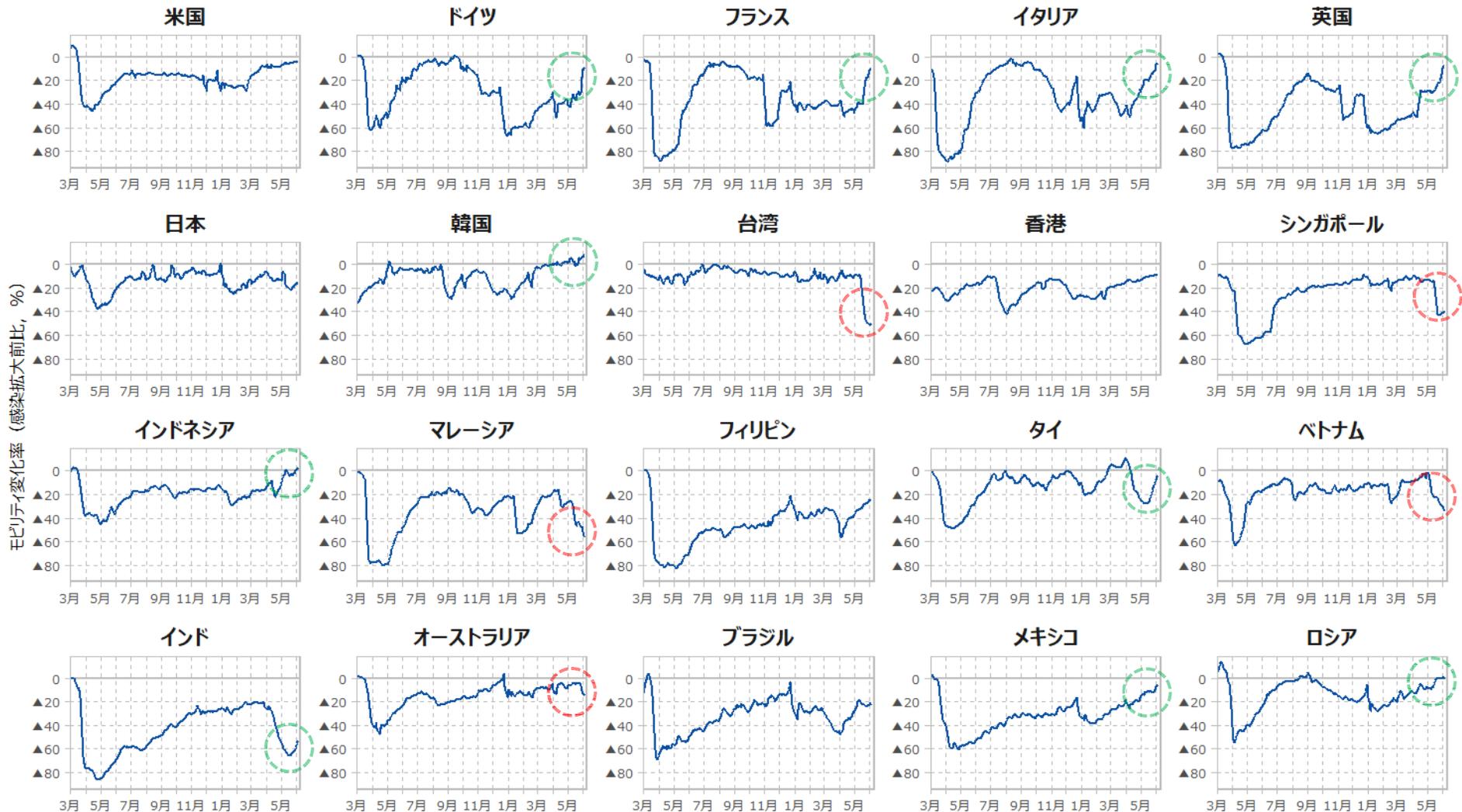


(注)6/10時点集計値(直近データは6/8)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

- 欧州では制限解除で小売・娯楽モビリティ急回復。韓国、インドネシア、タイ、メキシコ、ロシアでもほぼコロナ前水準に

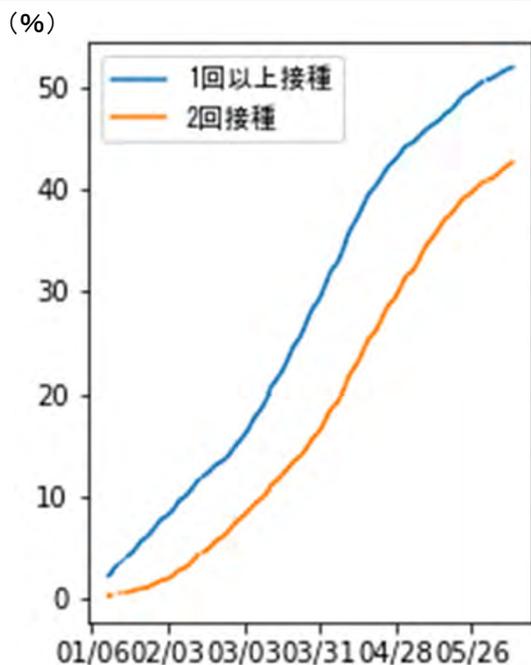


(注) 6/8更新版(直近データは6/5)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：ワクチン接種ペースは鈍化。一方、感染再拡大の兆候はみられず

- ワクチン接種ペースは一段と減速。全米のワクチン接種率は51.9%（2回接種：42.6%）と、「7/4までに成人の70%へ接種」に向け、やや重い足取り
  - CDCワレンスキー所長は、10代の若者が重症化するケースが増えていると指摘し、ワクチン接種を呼びかけ
  - WA州の酒類・大麻団体は21歳以上の接種者に紙巻大麻を提供する「Joints for Jabs」を開始（6/7）
- 他方、新規感染者数は各州総じて低位安定。感染再拡大の兆候はみられず

接種率推移（全米平均、6/10時点）

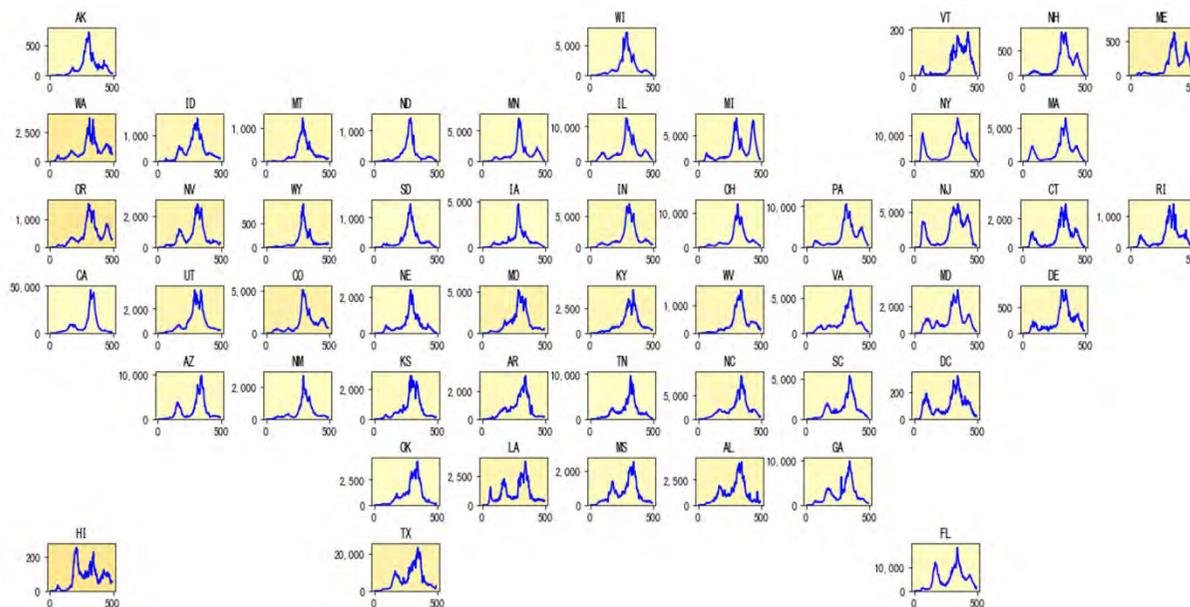


（月/日）

（注）破線部はデータ欠損区間

（出所）英オックスフォード大より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

州別新規感染者数（6/10時点）



（注）7日間移動平均値

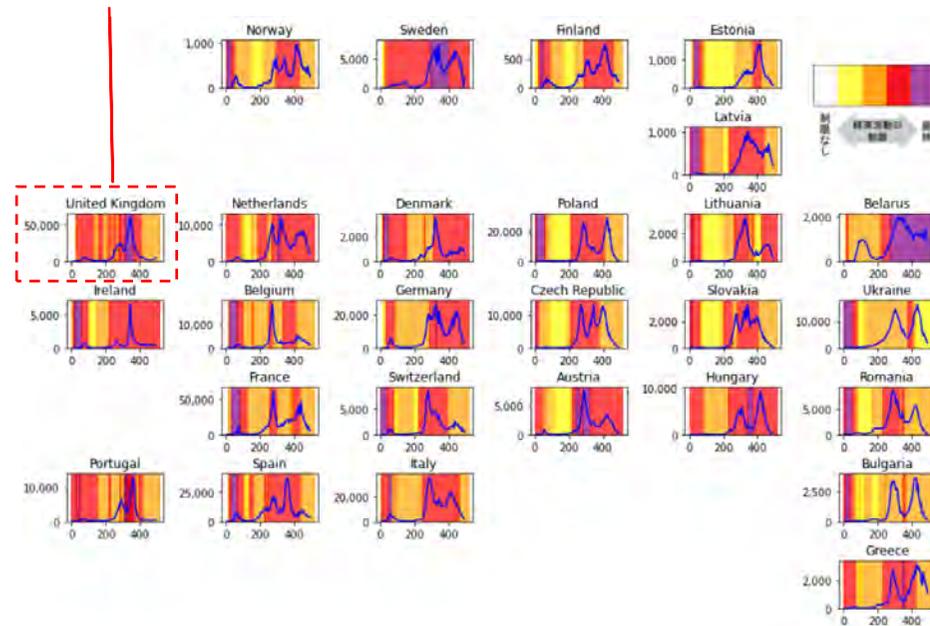
（出所）米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 欧州：主要国の新規感染者数は引き続き減少。一方、英国では小幅増加

- 経済活動制限の緩和が進む中、ユーロ圏主要国の新規感染者数は引き続き減少
- 一方、段階的に感染対策緩和を進めている英国の一部地域において、感染が小幅に再拡大
  - ワクチン未接種者を中心に、インド型変異株の広がりが背景に

## 欧州：新規感染者数(折れ線)と厳格度指数(背景)

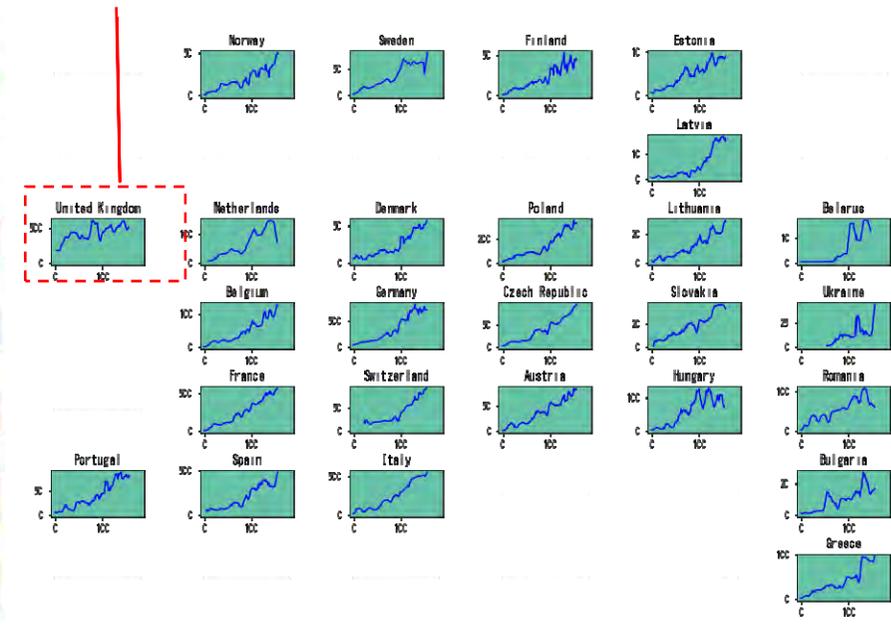
英国で、新規感染者数が微増。  
主要国の新規感染者数は、引き続き減少傾向



(注)折れ線グラフは、1週間あたり新規感染者数(単位:人)  
(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：新規ワクチン接種者数(千人、7日移動平均)

英国の接種ペースは高止まり。人口の42%が、必要な接種を完了

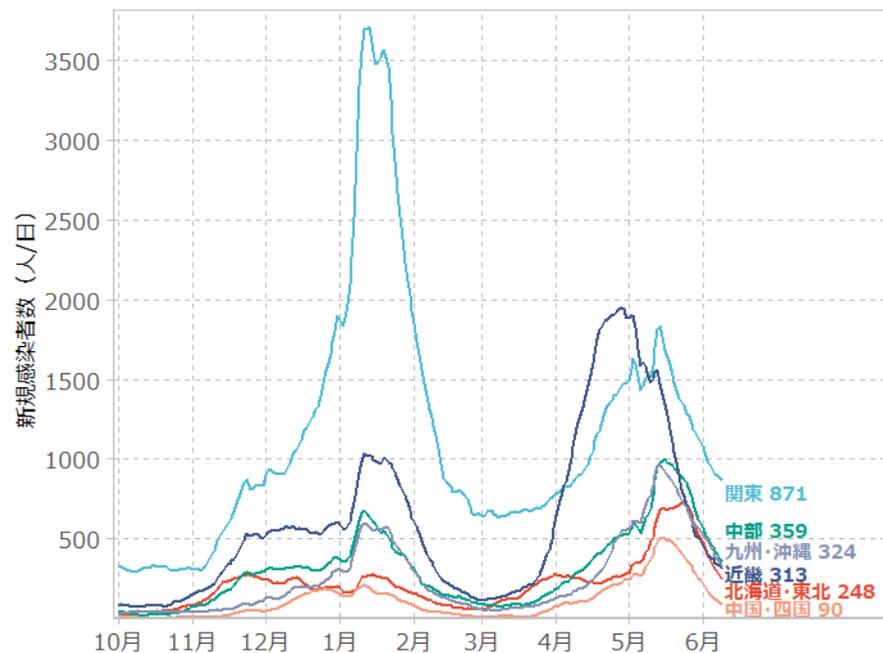


(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:全国的に新規感染者数が減少傾向だが、一部で下げ止まりの兆し

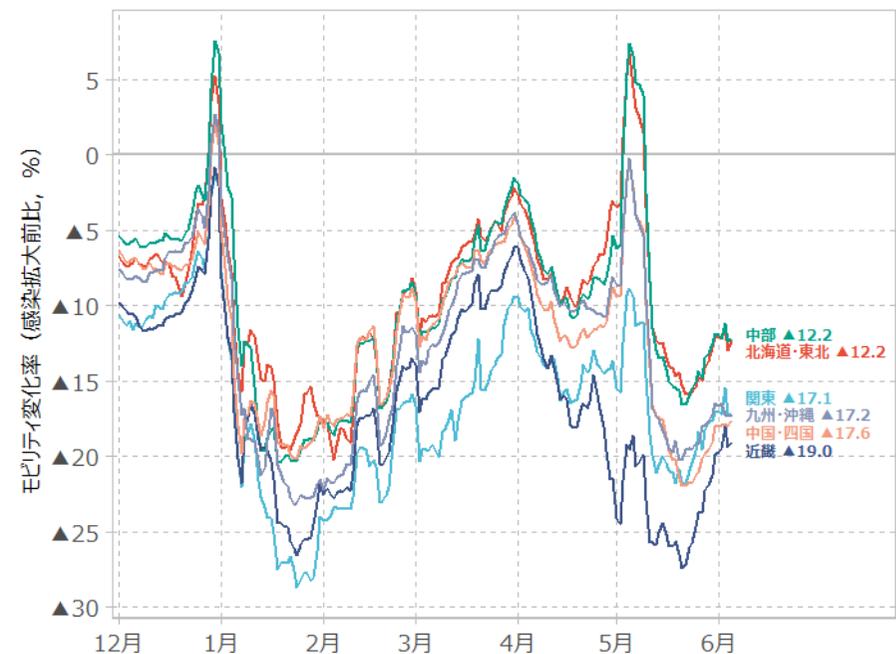
- 全国的に新規感染者数が減少傾向だが、一部の都道府県で下げ止まりの兆し
  - 6月に入り沖縄でも感染者数のピークアウトが鮮明に。ただし10万人当たり週間90人程度と未だ高水準
  - 関東では減少ペースが徐々に鈍化。特に神奈川は第4波拡大前の3月を上回る水準で下げ止まりの兆し
- 小売・娯楽モビリティは全国的に5月下旬に底打ちしたが、6月に入り上昇が一服
  - 早期の感染再拡大を防ぐため、引き続き人出を抑制する必要あり

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)6/10時点集計値(直近データは6/9)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の小売・娯楽モビリティ

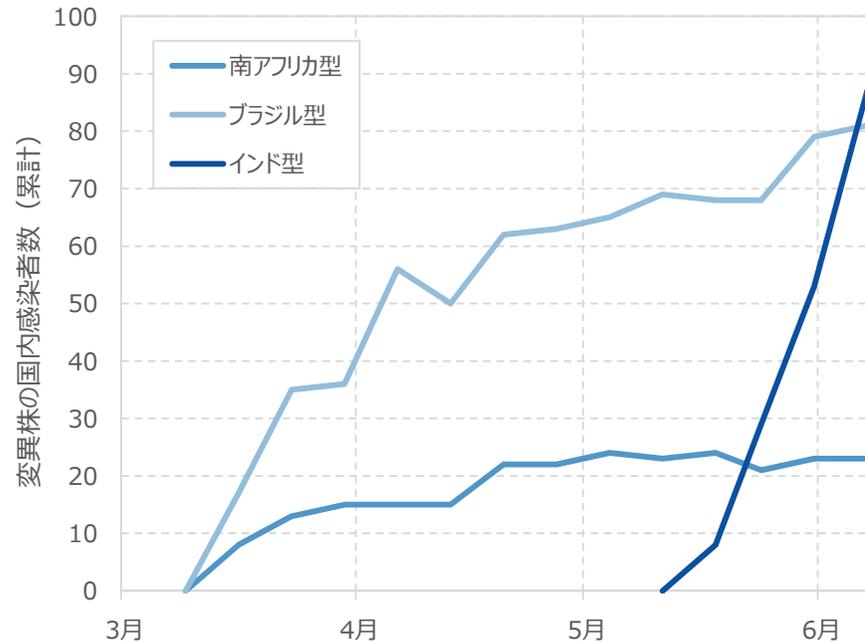


(注)6/8更新版(直近データは6/5)。後方7日移動平均値  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本: インド型変異株の国内感染者数が引き続き増加

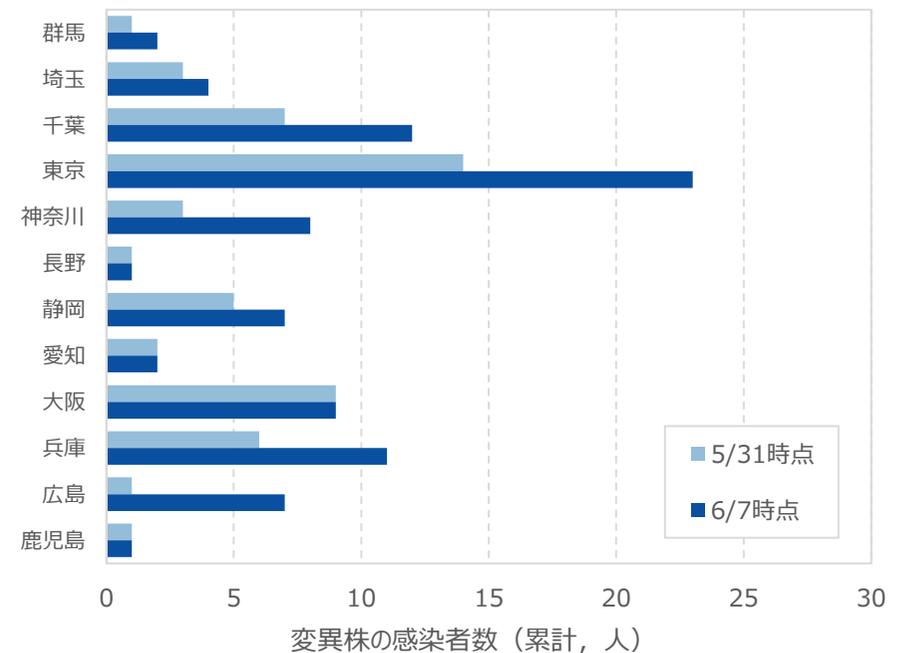
- 全国のインド型変異株(B.1.617系統・デルタ株等)の感染者数が増加
  - 6/7時点で全国累計87例。前週差+34例(前週同+24例)と増勢加速
  - 累計確認数で、インド型が南アフリカ型、ブラジル型を上回る水準に
- 都道府県別では、首都圏を中心に感染者数が増加
  - 特に東京が累計23例(前週差+9例)と顕著

全国の変異株感染者数(累計)



(注)6/9時点集計値(直近データは6/7)  
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)

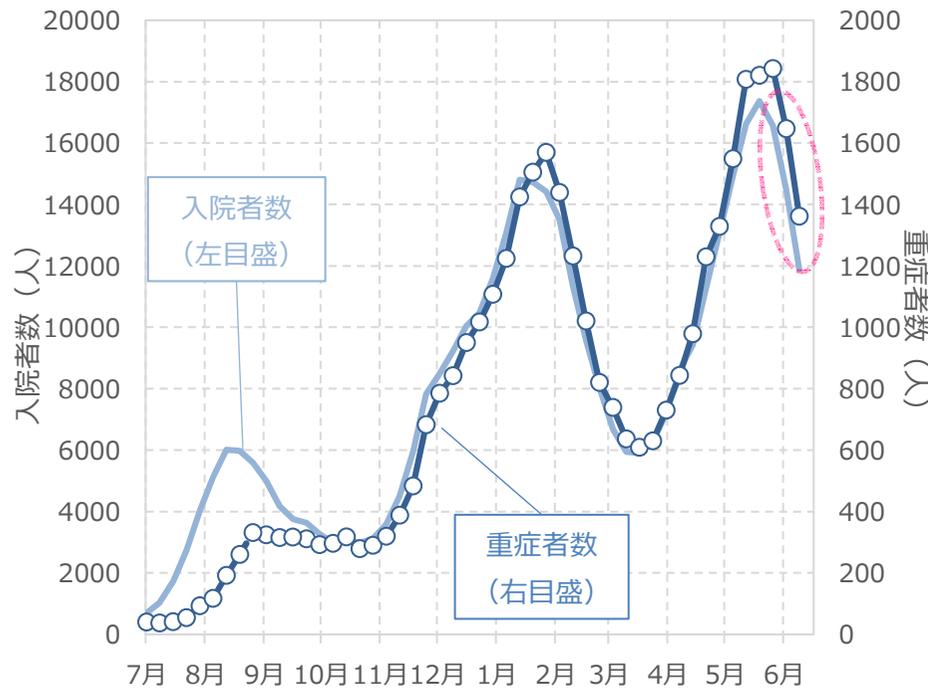


(注)B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数  
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：入院者数は大幅減。重症者数も減少ペース加速

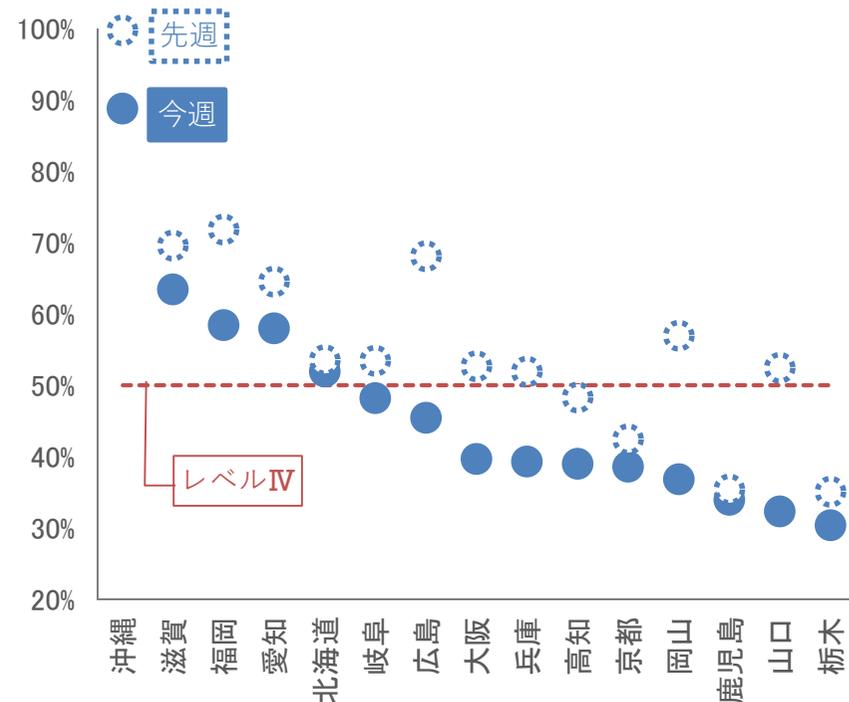
- 6/9時点の全国入院者数は11,886人(前週比▲2,596人)と大幅減少
  - 重症者数も1,362人(同▲285人)と減少ペース加速
  - 入院病床使用率が50%を上回る(ステージⅣ)の都道府県も、沖縄・滋賀・福岡・愛知・北海道の5道県まで減少(前週比▲6)。福岡・愛知・北海道は緊急事態宣言の解除が視野に

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

上位15道府県の入院病床使用率

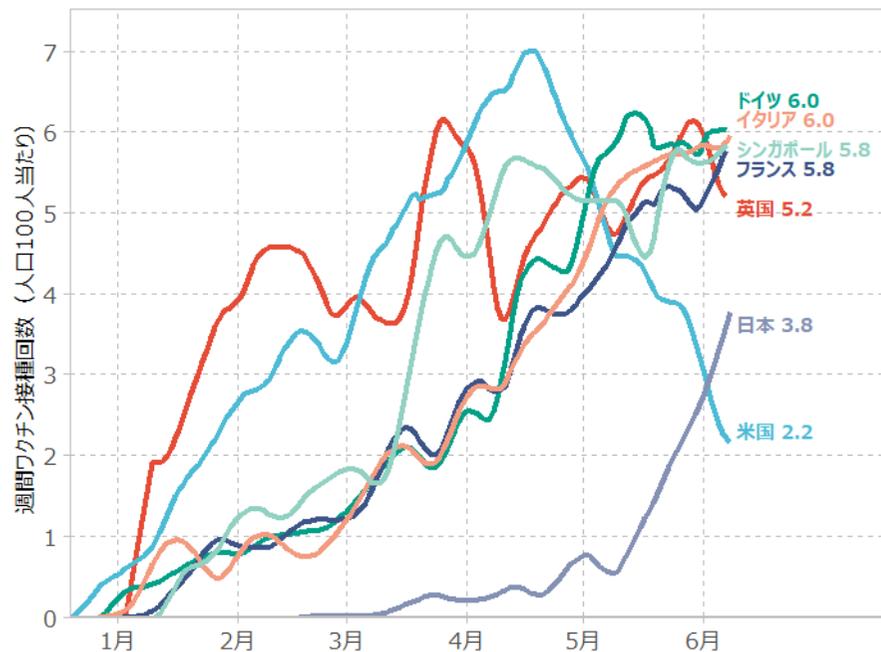


(注)兵庫は重症病床使用率、その他は入院病床使用率  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種動向：欧州主要国のワクチン普及が一段と進展

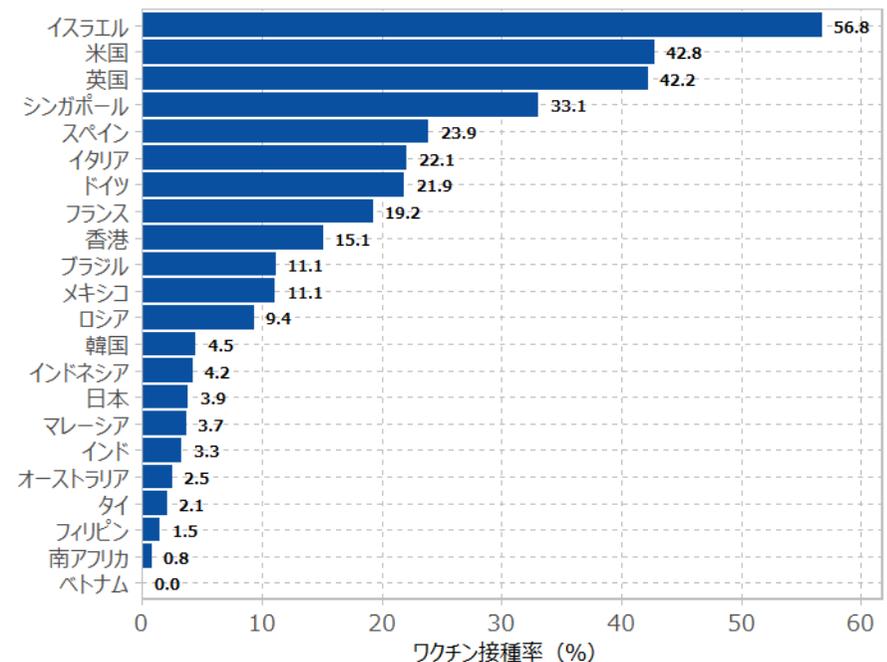
- 海外では、欧州主要国やシンガポールで接種が順調に進捗
  - 欧州主要国とシンガポールは人口100人当たり週間5～6回と速い接種ペースを維持
  - 一方、米国は接種ペースが更に減速。人口100人当たり週間2.2回まで鈍化し、日本(同3.8回)と逆転
- ワクチン2回接種率は、米英が4割、シンガポールが3割、大陸欧州主要国が2割前後まで上昇
  - 日本は接種ペースが急加速しているが、2回接種率は未だ4%と低い水準

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)6/10時点集計値(直近データは6/8)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン接種率(全人口のうち2回接種した割合)

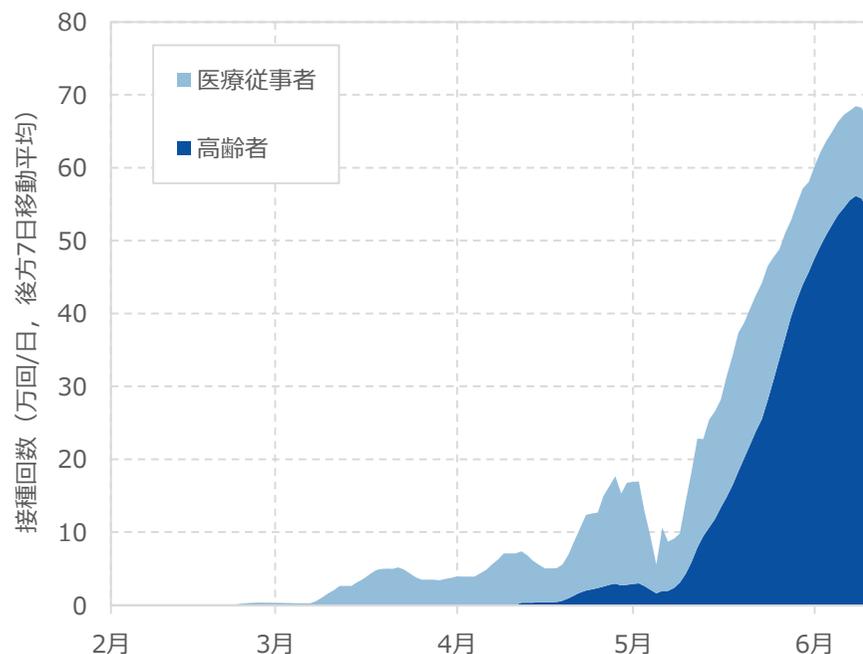


(注)6/10時点集計値(直近データは6/8)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本: ワクチン接種回数は1日当たり平均68万回(週当たり480万回)に

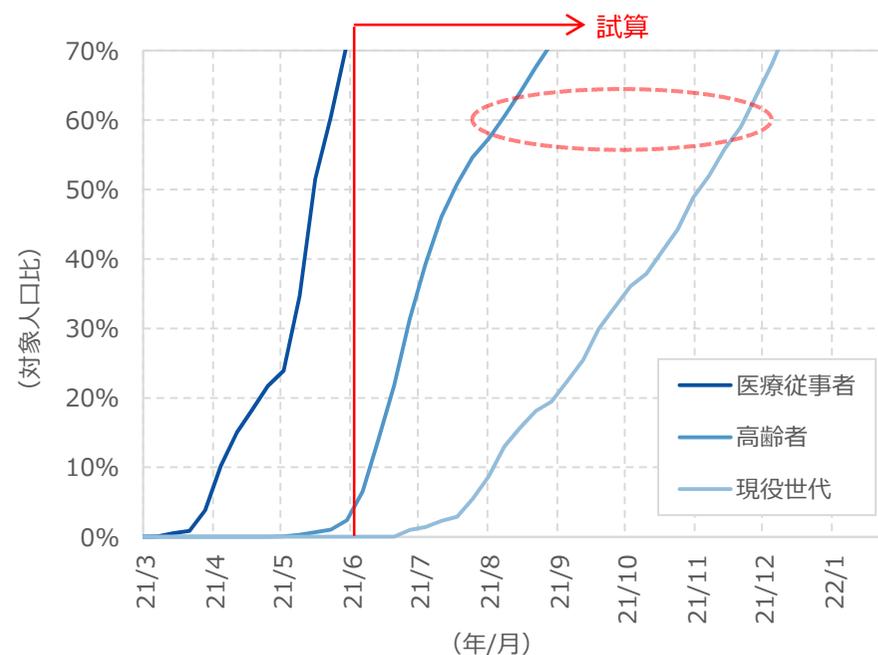
- ワクチン接種回数(土日の接種回数減少を考慮した7日間平均値)は、6月上旬に1日当たり68万回に
- 足元では高齢者接種の加速に一服感がみられるが、今後は現役世代接種の開始で一段とペースが速まる見込み
  - 東京・大阪の大規模会場が64歳以下も開始するほか、6/21から職域接種が始まり、高齢・現役並行接種体制に
  - 今後、1日当たり平均90万回程度まで加速する場合、高齢者が8月上旬、現役が11月下旬に6割接種完了へ

### 日本のワクチン接種ペース



(注) 6/11時点集計値(直近データは6/10)。7日移動平均値  
(出所) 厚生労働省、首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 1日当たり平均90万回ケースの2回接種率試算



(注) 対象人口に占める2回接種完了の割合。現役世代は医療従事者と小児除くベース  
(出所) 厚生労働省、首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向 (6/6時点)

- 高齢者の1回目接種率は和歌山が引き続きトップ。和歌山は2回目接種率でも10%と先行

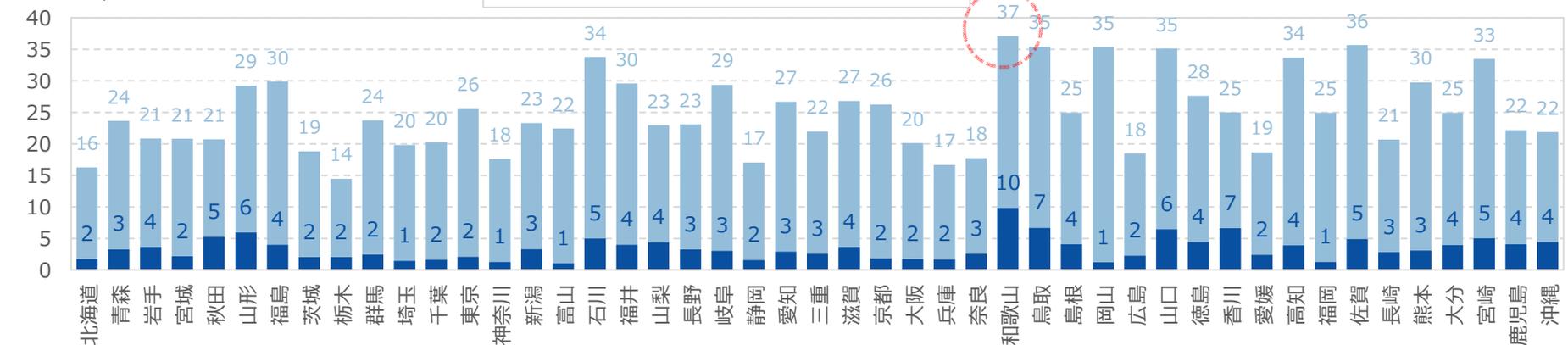
### 高齢者の1回目接種回数(累計)

(1回目接種回数の累計値, 万回)



### 高齢者の1回目・2回目接種率

(接種率, %)

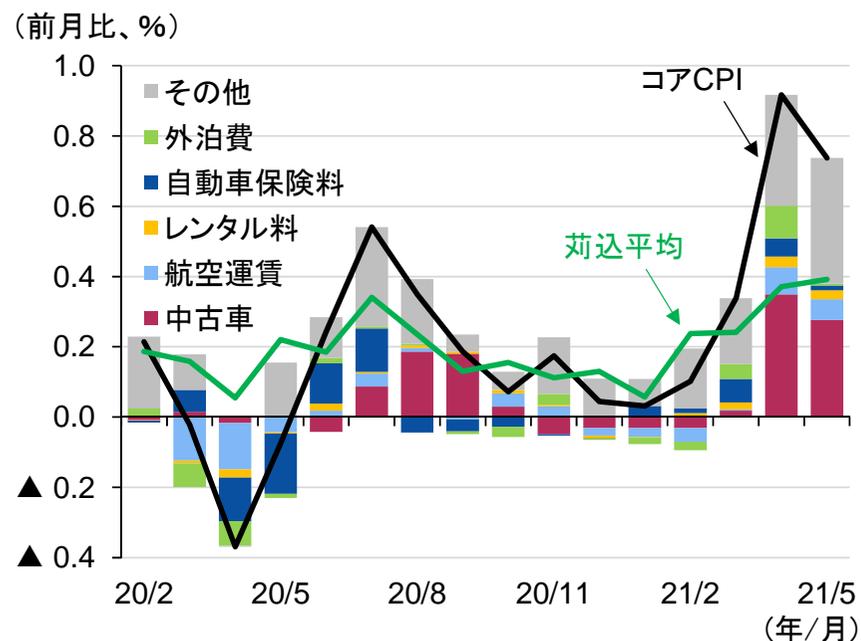


(出所) 厚生労働省より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：インフレ率は高水準で推移。コロナ禍からの正常化、需給逼迫が背景

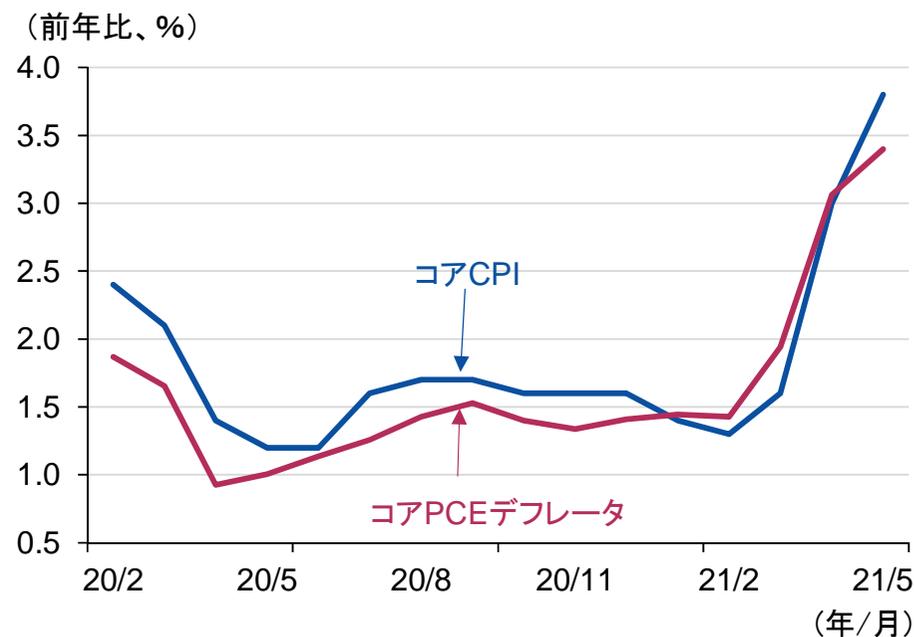
- 5月のコアCPIは前月比+0.7%（4月同+0.9%）と伸びは高水準。前年比では+3.8%（4月同+3.0%）と加速
  - 中古車（前月比+7.3%）や航空運賃（同+7.0%）等の影響が大。変動の大きい品目を除いた芯入り込み平均も同+0.4%（4月同+0.4%）と高めの伸びだが、正常化に関連した動き
- 5月のコアPCEデフレーターは前年比+3.4%（4月同+3.1%）程度となる見込み
  - 足元の正常化・需給逼迫の影響は想定以上だが、これらの影響が緩和するのに伴い、年末にかけてインフレ率は鈍化すると想定

### コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コアCPIとコアPCEデフレーター(前年比)



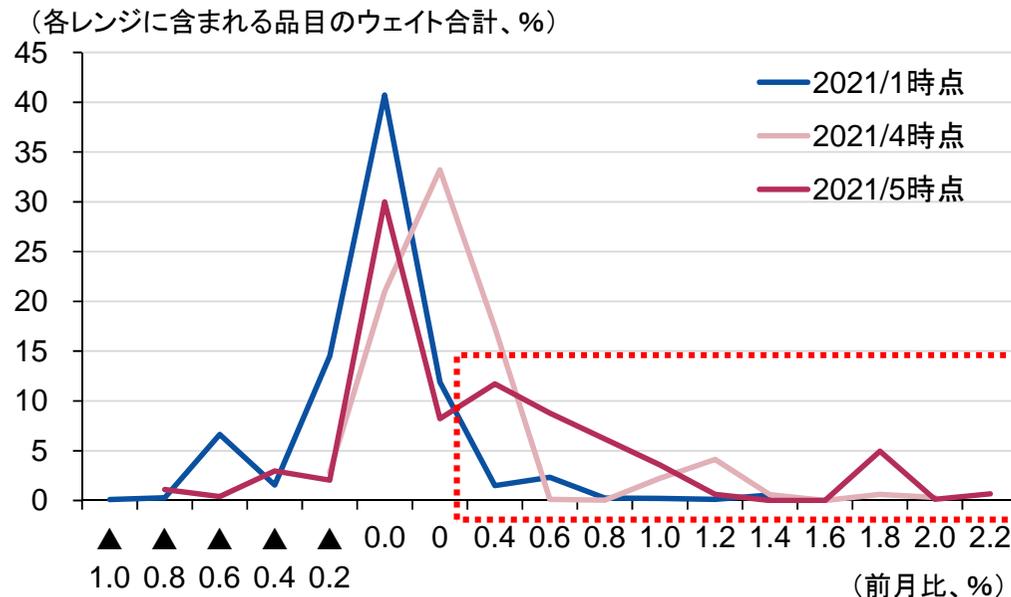
(注) 2021年5月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値

(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

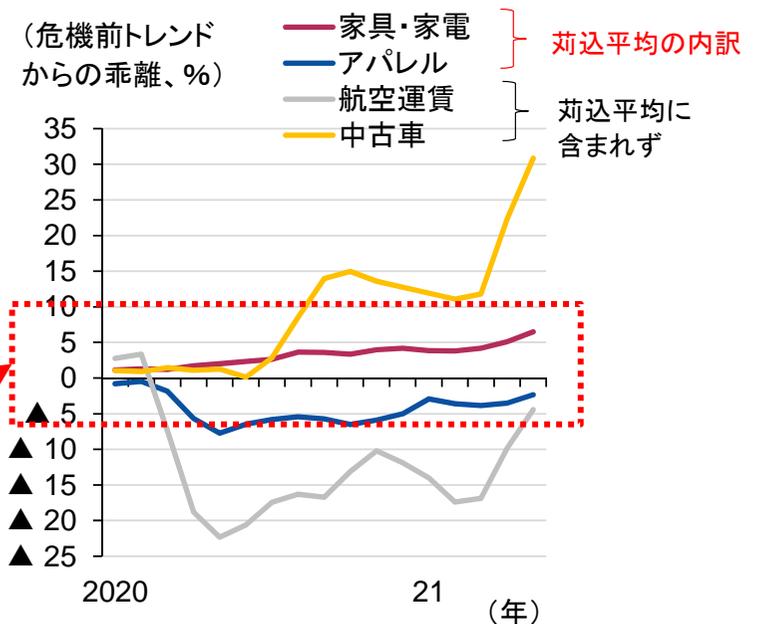
# 米国：価格上昇の裾野が広がるが、正常化の進展と共に徐々に上昇圧力は緩和へ

- 苺り込みCPIの構成品目の分布は、年初と比べ、右に歪んだ状況(伸び率が大きい品目が増加)。歪みの主因は、
  - ①家具・家電や②アパレル
  - ①は巣籠り需要が背景だが、徐々に当該需要は緩和へ(高頻度データは、耐久財需要増の一服感を示唆)
  - ②は制限緩和・外出機会増が背景。危機前トレンドに復するまでは高い伸びが続くも、その後は鈍化へ

## 苺り込みCPI構成品目の分布(前月比の伸び率ごとにみた発生頻度)



## 「歪み」を生じさせている項目



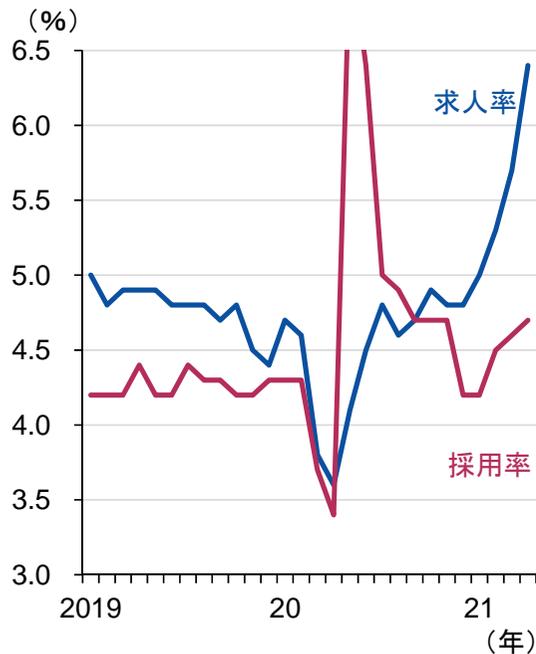
(注) 苺り込みCPIを構成する詳細品目について、前月比伸び率の水準ごとに品目の累積ウェイトを求めたもの  
(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：人手不足の裾野が広がり、幅広い業種において賃金上昇率は高水準

- 4月の求人率(6.4%、民間部門)は大幅上昇し、過去最高を更新。採用率(4.7%)との差は更に拡大
  - これまで「求人率>採用率」だった製造業や芸術・娯楽業等では差が拡大傾向(=人手不足が一段と深刻化)。「求人率<採用率」だった建設業や宿泊・外食業では差が縮小(=人手不足感が強まりつつある)
- 5月の時間当たり賃金(前月比+0.5%)は、4月(同+0.7%)と同様、高めの伸び。業種別でも総じて同様の傾向
  - 人手不足の解消は夏場以降とみられる中、目先は賃金上昇圧力が高まりやすい見込み

## 求人率と採用率



## 業種別にみた求人・採用動向と賃金上昇率

人手不足: 緩和 ←                 → 人手不足: 増大  
賃金: 低い伸び、減少 ←                 → 賃金: 高い伸び

	(求人率-採用率, %Pt)				(賃金前月比, %)				
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	5月
民間部門	0.7	0.9	1.2	1.9	0.0	0.3	▲ 0.1	0.7	0.5
建設	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.7	0.2	0.2	0.3	0.0	1.0	0.6
製造	1.4	1.1	2.6	3.6	0.2	0.3	0.1	0.6	0.6
卸売	0.5	1.3	1.8	2.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.6
小売	▲ 0.1	0.4	1.0	1.2	0.2	▲ 0.5	0.9	1.0	0.4
運輸・倉庫	0.5	1.2	1.7	2.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	1.5	0.8
情報	1.6	0.5	0.1	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 1.7	1.0	0.3
金融	0.9	1.2	1.3	2.5	0.4	0.8	0.7	0.4	0.6
専門・企業サービス	1.0	1.0	1.3	2.1	0.2	0.4	0.2	0.6	1.1
教育・医療	2.6	3.1	2.6	2.9	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6	1.2	▲ 0.4
余暇・娯楽	▲ 2.9	▲ 0.2	2.0	0.2	0.5	0.8	1.3	1.5	1.3
宿泊・外食	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.8	0.1	0.5	0.8	1.3	1.5	1.3

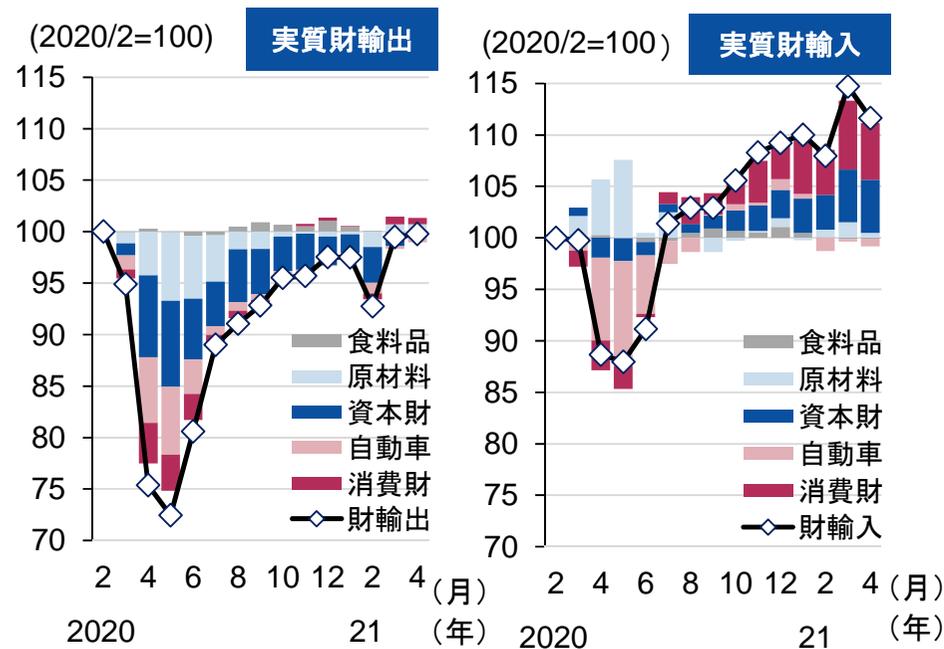
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：供給側の要因が貿易活動の重石となった模様。ボトルネック解消は道半ば

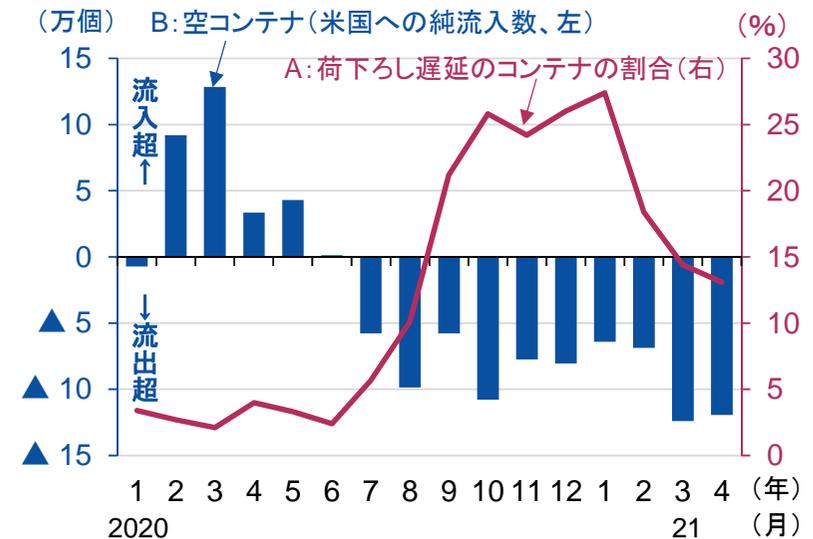
- 4月の実質財輸出(前月比+0.3%)は微増にとどまり、実質財輸入(同▲2.7%)は減少
  - 輸出では、自動車が増えたほか、食料品が低調。一方、資本財や消費財は回復傾向
    - 自動車は、半導体不足による生産調整の結果。食料品は、輸出用のコンテナ不足が影響した可能性
  - 輸入では、自動車のほか、消費財(特に家電や家具、玩具)が減少。財消費のピークアウトの兆候と評価
- LA・LB港で荷下ろしのための待機日数が5日超のコンテナの割合は、低下傾向だが高水準のまま
  - コンテナ不足とあわせ、海上物流を巡るボトルネックは緩和しているが、解消には至らず

## 財別にみた実質財輸出・輸入



(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## LA・LB港での荷下ろし遅延、コンテナ不足の状況



(注) Aは、米西海岸Los Angeles港とLong Beach港における輸入コンテナの内、滞留時間が5日を超えたコンテナの割合(空コンテナは除く)。Bは、同港における空コンテナの純流入数(輸入-輸出。2019年平均からの乖離)

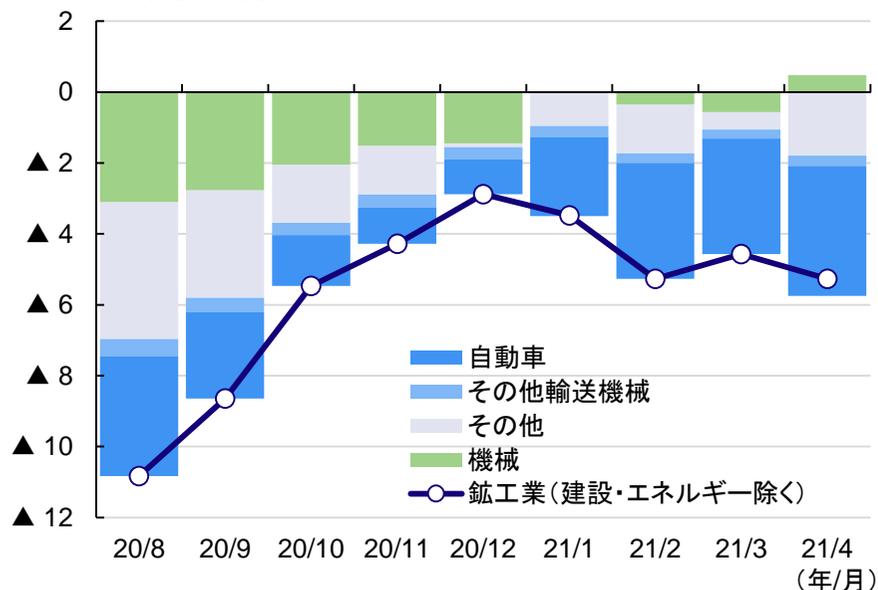
(出所)Los Angeles港湾局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：4月のドイツ鋳工業生産を自動車の下押し。供給制約が広がるリスクに注意

- 4月のドイツ鋳工業生産(建設・エネルギー除く)は、2カ月ぶりに低下(前月比▲0.7%)し、コロナ前(2020/1=100)比、約▲5%の水準で足踏み。供給制約による自動車減産の下押しが背景に
  - 自動車の半導体不足は、7~9月期以降改善する見込みであるものの、自動車生産の回復は緩やかとなる見込み
  - 電気機器やコンピュータ、電子・光学製品は、コロナショック前の水準を回復しており、部材不足が自動車以外の機械業種に及んでいる様子は確認されず
- 製造業の受注水準は高く、先行きは堅調に推移する見込み。半導体不足の悪影響が他業種に広がるリスクに注意要

### ドイツ：鋳工業生産

(2020年1月対比の変化率、%)



	(前月比、%)				(%)
	2021年 1月	2月	3月	4月	
鋳工業 (建設・エネルギー除く)	▲ 0.6	▲ 1.9	0.7	▲ 0.7	▲ 5.3
電気機器	2.2	0.7	▲ 0.3	3.0	4.6
コンピュータ、電子・光学	1.7	1.5	▲ 1.6	4.1	3.6
他に分類されない機械	8.4	▲ 3.3	▲ 0.5	3.9	▲ 0.4
その他輸送機械	1.1	1.0	0.8	▲ 1.2	▲ 9.9
自動車	▲ 8.5	▲ 7.7	0.0	▲ 3.3	▲ 23.6

(出所) ドイツ連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：ECBはPEPP購入方針を維持。購入ペース減速の判断は、9月に持ち越し

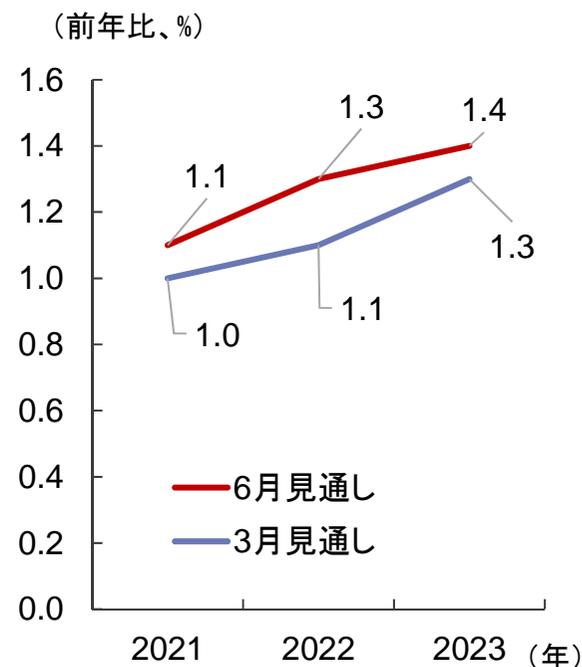
- ECBは6/10の政策理事会で、次の四半期におけるパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の購入方針を維持
  - 現段階で市場金利の上昇が続くことは、景気回復途上のユーロ圏にとって時期尚早(下方リスク)と判断
- ECBスタッフによるGDP・物価見通しは上方修正されたものの、コア物価は、2023年まで引き続き2%を下回る見通し
  - 21年GDP(前年比+4.6%)は、+0.6%Pt上方修正。危機前水準回復時期を、22年1~3月期と1四半期前倒し
- 次回見通し改定が行われる9月の政策理事会では、景気回復基調をハードデータで確認が可能となり、戦略レビューの結果も公表される公算。PEPPの購入ペースの減速は、9月に判断される見込み

### ECB政策理事会要旨(6/10)

スタッフ経済見通し	2021・22・23年の成長率は各+4.6%、+4.7%、+2.1%。 (3月見通し：+4.0%、+4.1%、2.1%) インフレ率は、+1.9%、+1.5%、+1.4% (3月見通し：+1.5%、+1.2%、1.4%)
景気情勢	・サービス業は、サーベイによると力強い回復を示唆。製造業も堅調。ただし、短期的には供給制約が重石 ・感染動向とロックダウン解除後の経済の反応(貯蓄の取り崩し)など、 <b>不確実性は残っているものの、見通し上のリスクは概ね上下方向にバランス(前回見通し対比改善)</b>
物価	・この数カ月、物価は、一過性要因やエネルギー価格の上昇等により、上がっている。年後半は、一過性要因が剥落するまで、さらに上がる見込み ・見通し期間中、コア物価も緩やかに上昇する見込みだが、労働市場の Slack が重石
金融環境	・概ね良好だが、市場金利がさらに上昇した。一部は景気回復見込みを反映したためだが、 <b>市場金利の持続的な上昇は、金融環境の引き締めにつながりうる。金融環境の引き締めは、時期尚早であり、進行中の景気回復とインフレ見通しのリスクとなりうる</b>
パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)	・次の四半期は、年初に比べ、購入ペースを明確に加速(前回から不変)。購入ペースに <b>季節性</b> の影響(夏の流動性低下に伴う購入量の減少)はありうる ・ <b>PEPP縮小の議論は時期尚早で、議論せず</b>

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏コア物価：ECBスタッフ見通し

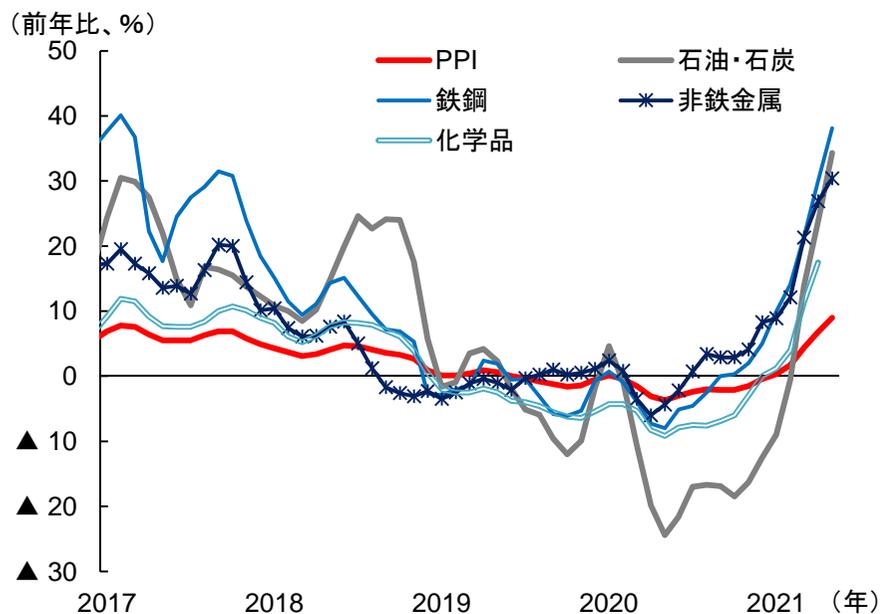


(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：PPIは12年8カ月ぶりの高い伸びを記録も、CPIは緩やかな加速にとどまる

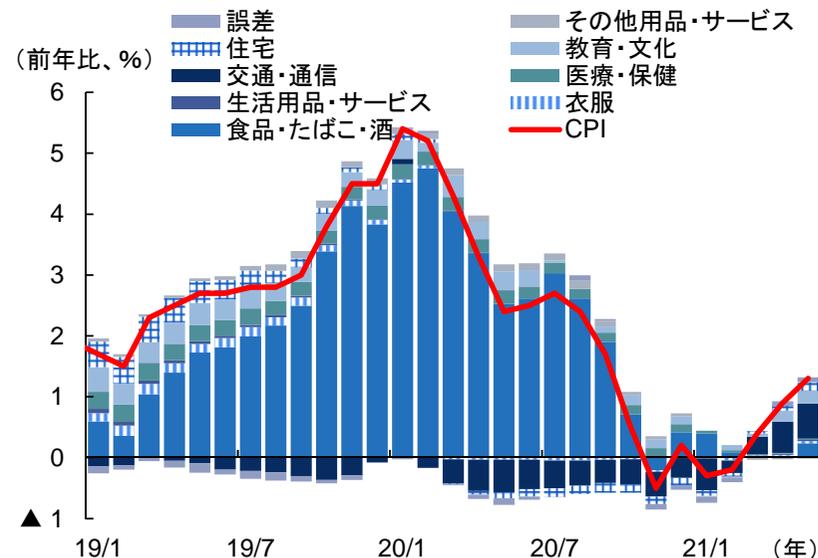
- 5月のPPIは前年比+9.0%（4月：同+6.8%）と2008年9月以来の高い伸びに
  - 前年要因に加え、国際商品価格高騰の影響により、鉄鋼、非鉄金属、石油・石炭の加速が続く
  - 供給制約や脱炭素のための減産から、上昇圧力は残存。ただしインフラ投資、不動産開発投資の減速が上昇抑制に寄与するほか、政府の商品価格上昇抑制策、前年要因のはく落に伴い、年後半には鈍化に向かう見込み
- 5月のCPIは前年比+1.3%（4月：同+0.9%）と緩やかな上昇にとどまる
  - エネルギー価格の上昇に伴い、交通・通信が小幅に拡大

### PPI(業種別)



(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### CPI(品目別寄与度)

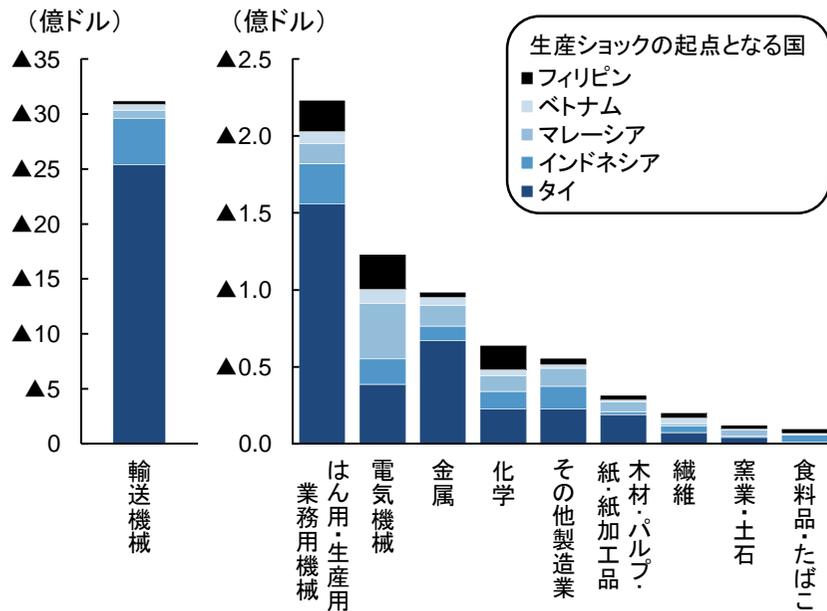


(注) 2021年からウエイト変更。ウエイトが非公表のため、中国建設銀行の試算によるウエイトに国家統計局公表のウエイト変更幅を加え、算出  
 (出所) 国家統計局、中国建設銀行「2016年統計局CP权重调整情况估算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア: ASEANで操業制限拡大の場合、波及は限定的も現地法人は相応に打撃

- 足元で感染はピークアウトも楽観は禁物。自動車関連産業などで日系企業が集積するタイについては、現時点で操業制限は敷かれていないものの、動向を注視する必要
  - ASEAN主要5カ国で操業制限が強化された場合の影響を試算。域外への波及効果は限定的だが、日系現地法人では自動車や機械産業を中心に相応の影響が見込まれ、売上高が一時的に1割程度下押しされる可能性
  - なお、特定の重要企業が操業を完全停止する場合など、不均一な操業制限を織り込んでいない点には留意
- 一方、感染拡大国は今般のまん延局面を受け、ワクチン普及の加速を模索。経済正常化時期が早期化する可能性も

## ASEANの操業制限による日系現地法人の売上高減少幅



(注) ASEAN主要5カ国で、小売・娯楽モビリティを30%Pt低下させる経済活動制限が2か月間敷かれることを前提とし、各国の生産減少幅を産業別に推計。当該国の生産減少が及ぼす波及効果を計算し、日系現地法人の売上高(2020年)に乗じたもの  
 (出所) ADB、経済産業省、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 感染拡大国のワクチン調達・接種体制整備状況

ベトナム	保健相、ワクチン専用の冷蔵庫・冷凍トラックの新規調達を発表。8~9月に到着予定 (6/9)
	保健省、J&Jにワクチン供給を要請。国内生産に向けた協力を併せて要請 (6/4)
	中シノファーム製ワクチン緊急使用許可 (6/4)
マレーシア	21年以内に国民の7割に接種する計画を発表 (6/4)
	商工省、小売店従業員の優先接種を検討を要請 (6/3)
	露スプートニクVを7月に国内製造開始 (500万回/月) (6/2)
	国産ナノコバックス製ワクチンの緊急使用許可を示唆 (6/2)
	ファム・ミン・チン首相、工場労働者を対象とした優先接種を指示 (5/26)
	ファム・ミン・チン首相、ワクチン確保のための基金設立を承認 (5/26)
	全国の民間病院で一般向け接種を開始。今後、ドライブスルー接種センターを首都や企業数地内などに設置することを表明 (6/7)
ジョホール州、シンガポールや中国からのワクチン調達を進める考えを表明。州政府は2万回/日の接種を目指す (6/3)	
タイ	400億リングの景気刺激策の中で、ワクチン接種体制拡充への充当を発表 (6/1)
	WHOが中シノバックス製ワクチンを緊急使用承認したことで、マレーシアに供給される同社製ワクチン1,200万回分が使用可能になる見通し (6/1)
	科学・技術・革新相、6月末までに民間病院・診療所など1,000カ所のワクチン接種場所を整え、7月までに大規模会場5カ所を設定する方針を発表 (5/30)
	東部の工業団地など6カ所で工場労働者や周辺住民への接種を開始 (6/9)
タイ	保健相、米ファイザー・J&J両社から計2,500万回分のワクチンを調達する見通しを発表 (6/8)
	ショッピングモールなど国内1,000カ所での大規模接種を開始 (6/7)
	国内の3機関が開発を進めているワクチンが来年に供給開始されるとの見通しとバンコクポストが報道 (6/6)

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 新興国：中南米の資源ナショナリズムは、鉱物供給の不安定化要因

- ペルー大統領選挙(決選投票6/6)では急進左派カスティジョ氏が僅差で過半数獲得(得票率50.14%、勝敗未確定)
  - カスティジョ氏は資源国有化に関してはトーンダウンも、鉱業分野の契約見直し・税改革を推進する方針
  - 少数与党のため極端な政策変更は実現困難だが、鉱業に対する課税強化措置は避けられない見込み
- 世界最大の銅生産国チリでも鉱業課税強化の動き、コロナ禍での財源確保のため資源分野が標的に
  - チリ・ペルーで銅鉱石生産の世界シェア4割、その他主要鉱物でもチリ・ペルーの供給力への依存度は高い
  - 採算悪化懸念による鉱山投資低迷が供給を抑制し、脱炭素化需要で高騰する銅価格を一段と押し上げかねない

## ペルー・チリ内政の注目点

国	内政動向の注目点
ペルー	<ul style="list-style-type: none"> <li>カスティジョ氏は、<b>国家・多国籍企業間の契約見直し(利益配分:多国籍企業7:国3⇒3:7に見直し)要求</b></li> <li><b>市場経済を維持し、中銀独立性を尊重、国有化等の大規模な経済介入は行わない方針も、医療・教育支出の財源は「鉱業の税改革」で賄う考えを表明</b></li> <li>カスティジョ氏は元教員で教職員労組ストを主導。政治手腕は未知数で、政策運営の不確実性は全般に増大</li> <li>議会でカスティジョ氏所属政党(ペルー自由党)は第一党(37/130議席、一院制)だが、少数政党乱立のため極端な政策変更(憲法改正には2/3の賛成が必要)は実現困難な見込み</li> </ul>
チリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>下院本会議で鉱業ロイヤルティ(鉱業特別税)改正法案を可決(5/6)。<b>銅に関し価格連動の累進税率導入(3%+2ドル/ポンド超は価格に応じ15~75%)</b>。政府は大規模鉱山の税負担は80%を超えるとして下院案に反対。上院では税率修正が焦点</li> <li>制憲議会議員選挙(5/15-16)では左派・独立系が躍進</li> <li>2021年11月大統領選挙、2022年憲法改正国民投票の予定</li> </ul>

## 銅および主要鉱物の世界生産ランキング

	【銅鉱石生産・埋蔵量】				【主要鉱石生産世界シェア】		
	生産量		埋蔵量		ペルー	シェア%	順位
	千t	シェア%	千t	シェア%			
チリ	5,600	28.0	200,000	23.0	銅	12.0	2
ペルー	2,400	12.0	87,000	10.0	亜鉛	10.6	2
中国	1,600	8.0	26,000	3.0	銀	15.0	2
米国	1,300	6.5	51,000	5.9	鉛	6.2	3
コンゴ	1,300	6.5	19,000	2.2	錫	5.5	4
オーストラリア	960	4.8	87,000	10.0	モリブデン	11.0	4
ザンビア	790	4.0	19,000	2.2	水銀	1.0	4
メキシコ	770	3.9	53,000	6.1	チリ	シェア%	順位
ロシア	750	3.8	61,000	7.0	銅	28.0	1
カザフスタン	700	3.5	20,000	2.3	レニウム	55.0	1
インドネシア	340	1.7	28,000	3.2	モリブデン	19.7	2
その他	3,800	19.0	220,000	25.3	リチウム	23.4	2
世界	20,000	100.0	870,000	100.0	銀	4.7	7

(注) データは2019年

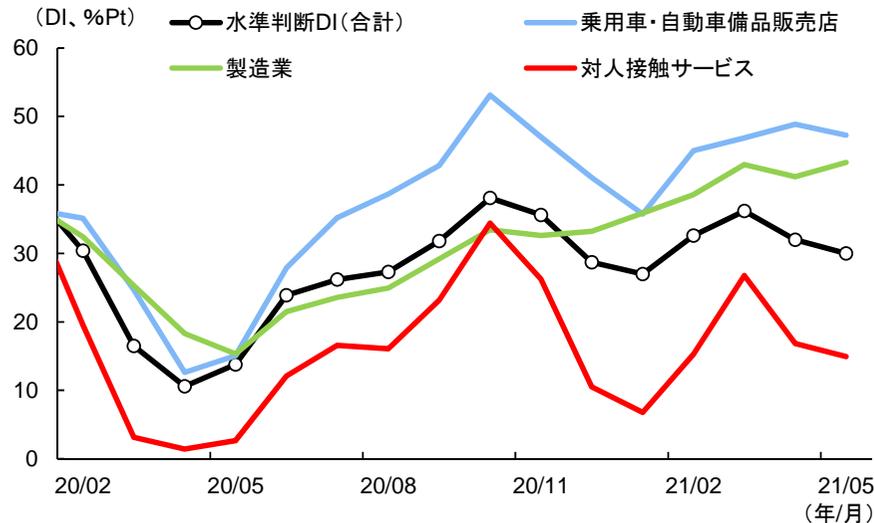
(出所) 米地質調査所等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:5月の景況感は悪化。先行きはワクチン期待が押し上げ

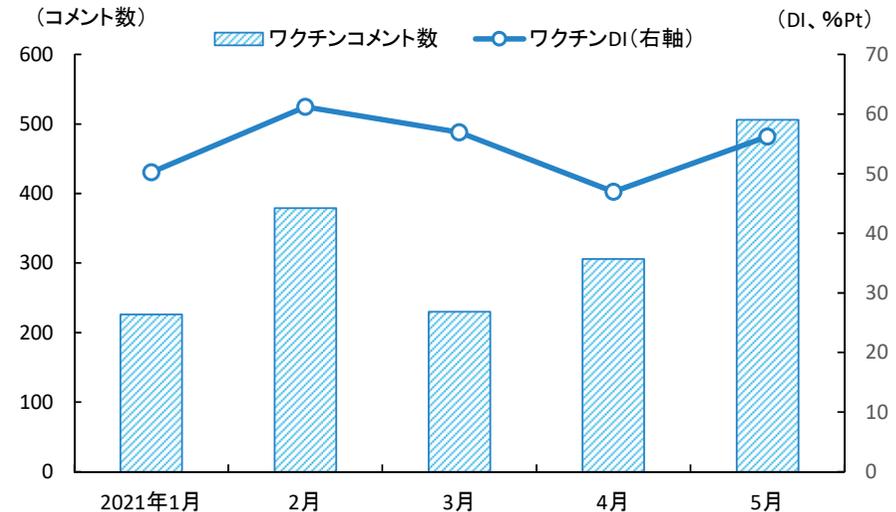
- 緊急事態宣言の影響で、5月の現状判断DI(方向性)は前月差▲1.0Pt(4月:同▲9.9Pt)と小幅悪化
  - 水準判断DIはやや悪化した(4月:32.0→5月:30.0)、前回宣言時(1月:27.0)は上回る水準
  - ただし、自動車関連業種中心に半導体不足への言及が増加(コメント数、4月:11件→5月:21件)
- ワクチン接種ペース加速による経済活動正常化への期待が先行き判断を押し上げ
  - 先行き判断DIは同+5.9Ptと改善。ワクチン言及コメントが大幅増(4月:306件→5月:506件)。景況感を集計したワクチンDIも改善し、ワクチン普及による景気回復への期待が増加

### 現状水準判断DI(業種別)



(注)1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
 2. 対人接触サービスは飲食関連・旅行交通関連の平均  
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 先行き判断: ワクチンに言及するコメント数およびDI

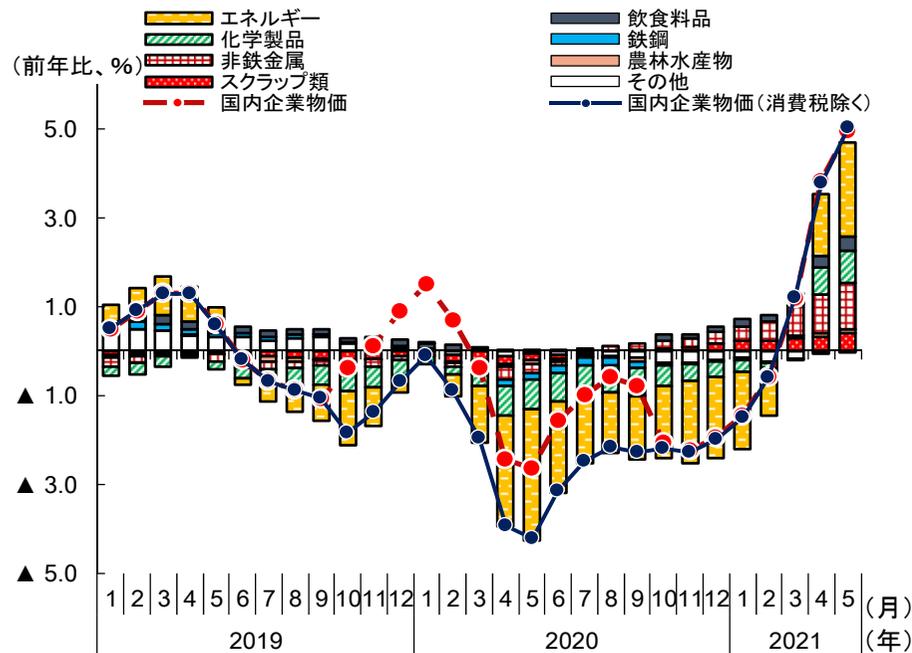


(注)1. ワクチンDIは、「ワクチン」を含むコメントの景況感を集計した値  
 2. 総コメント数は、1カ月当たり1400件強  
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:5月のCGPIは前年比プラス幅拡大。世界的な資源高が物価を押し上げ

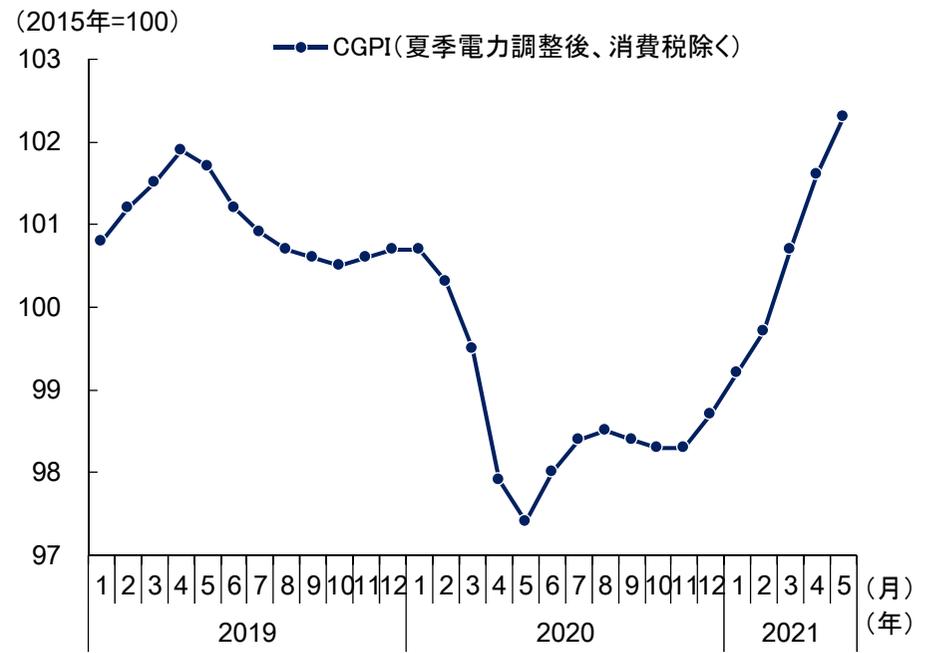
- 5月の国内企業物価指数(CGPI)は前年比+4.9%(4月同+3.8%)とプラス幅拡大
  - 原油価格の上昇を受けて、石油・石炭製品(4月前年比+39.5%→5月同+53.5%)の上昇ペースが加速
  - エネルギー以外では非鉄金属(4月同+35.6%→5月同+41.6%)の上昇が顕著。在宅勤務の世界的な普及により、通信機器や家電製品の消費が伸び、部品として使用される非鉄金属が高騰
  - 飲食料品は5月同+2.2%(4月同+1.9%)と、2015年3月以来の前年比+2%超え

## CGPI項目別寄与度分解



(注)エネルギーは石油・石炭製品と電力・都市ガス・水道の合計  
 (出所)日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## CGPI(夏季電力料金調整後)指数推移

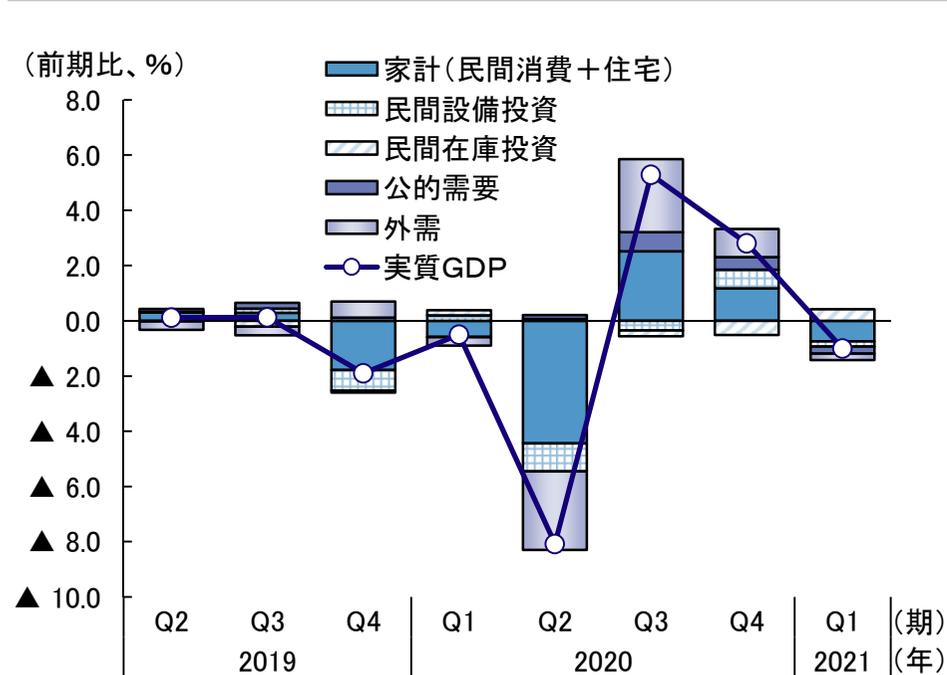


(出所)日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:1~3月期2次QEは上方修正。4~6月期はマイナス成長を予測

- 1~3月期の実質GDP成長率(2次QE)は、前期比▲1.0%(年率▲3.9%)と1次QE(年率▲5.1%)から上方修正
  - 在庫投資や公的需要を中心に上振れも、緊急事態宣言発令による個人消費の大幅減を主因としたマイナス成長との内容は変わらず。経済活動の回復と感染抑制の両立の難しさを改めて示す結果
  - 4~6月期は、①3回目の緊急事態宣言発令に伴う個人消費の減少、②半導体不足を受けた自動車減産により、前期比▲0.7%(年率▲2.7%)と2期連続マイナス成長を予測
  - 7~9月期もまん延防止措置や都道府県独自の対策(時短要請等)が継続され、回復ペースは鈍いと予想

### 2021年1~3月期2次QE



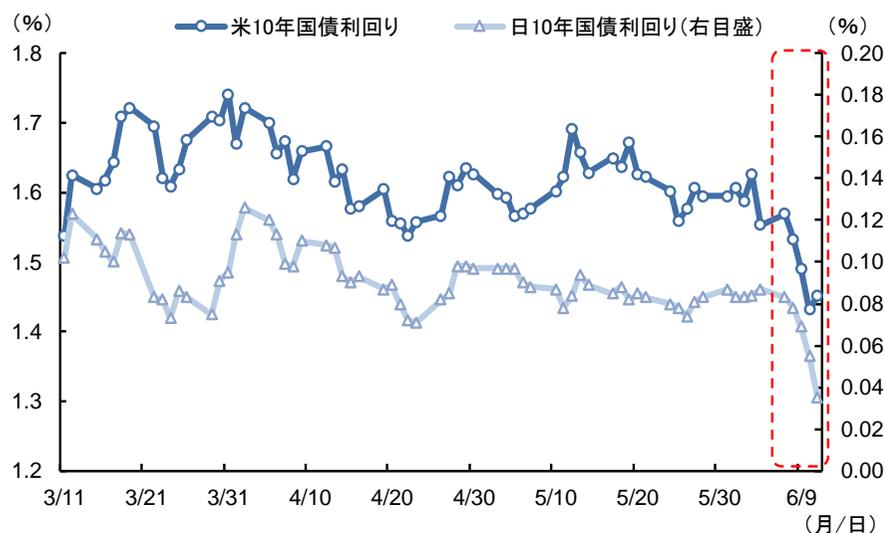
	2020			2021	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	▲8.1	5.3	2.8	▲1.0	▲0.7
(前期比年率)	▲28.6	22.9	11.7	▲3.9	▲2.7
(前年比)	▲10.1	▲5.6	▲1.1	▲1.6	6.4
内需	▲5.2	2.6	1.8	▲0.8	▲0.7
	(▲5.2)	(2.6)	(1.8)	(▲0.8)	(▲0.7)
民需	▲7.2	2.6	1.8	▲0.7	▲1.1
	(▲5.4)	(2.0)	(1.3)	(▲0.5)	(▲0.8)
個人消費	▲8.3	5.1	2.2	▲1.5	▲1.6
住宅投資	0.6	▲5.7	0.0	1.2	▲0.5
設備投資	▲6.1	▲2.1	4.3	▲1.2	0.5
在庫投資	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(0.0)
公需	0.5	2.5	1.7	▲1.0	0.3
	(0.1)	(0.7)	(0.5)	(▲0.3)	(0.1)
政府消費	0.2	2.9	1.8	▲1.1	0.2
公共投資	2.2	0.8	1.3	▲0.5	0.7
外需	(▲2.8)	(2.6)	(1.0)	(▲0.2)	(0.0)
輸出	▲17.5	7.3	11.7	2.2	▲0.4
輸入	▲0.7	▲8.2	4.8	3.9	▲0.7
名目GDP	▲7.8	5.6	2.4	▲1.3	▲2.2
GDPデフレーター(前年比)	1.4	1.2	0.2	▲0.1	▲2.0

(注)右表は言及のない限り実質前期比、( )内はGDP成長率への寄与度。2021年4~6月期は予測値  
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内外金利: 米10年国債利回りは5月CPIを受け低下。今週はFOMCに注目

- 米10年国債利回りは、一時約3カ月ぶりに1.42%まで低下。日10年国債利回りも、一時1月以来の0.025%まで低下
  - 5月CPIは市場予想を上回るも、ベース効果や一部品目の価格上昇が寄与したため、インフレは一時的との見方
  - 一方で、期待インフレ率は依然2%超の水準。市場も2年先(2023年)に2回分の利上げを織り込んでおり、金融政策正常化への期待は残存
- 今週のFOMC(6/15・16)にて、パウエル議長が記者会見でテーパリング検討開始に言及し金利が上昇する見込みだが、市場はすでに織り込んでいるため、小幅な上昇となる予想

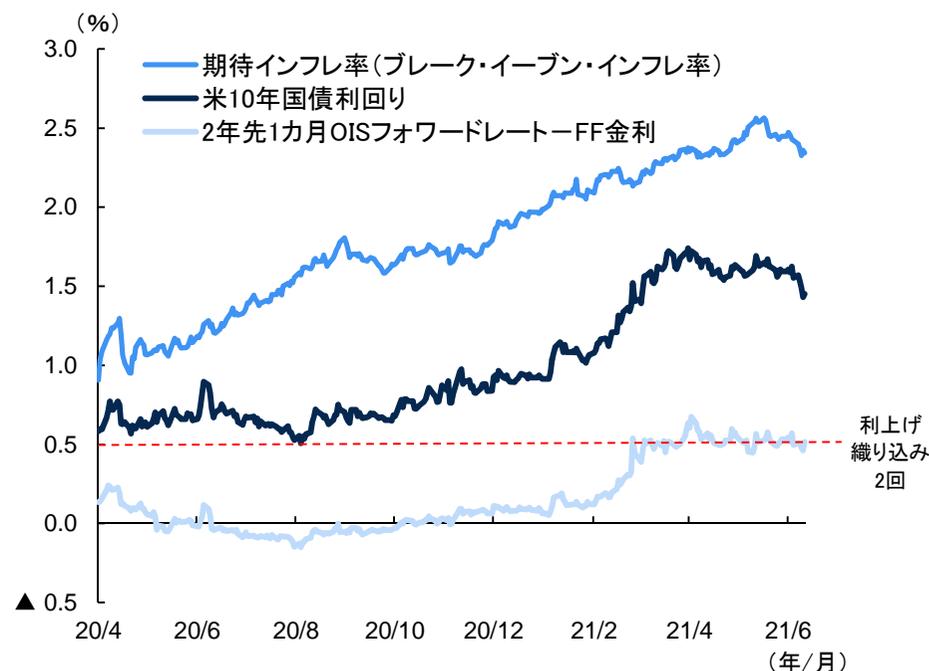
### 日米10年国債利回りの推移と今週の予想



項目	6/4終値	6/11終値	変化幅	今週の予想レンジ
米10年国債(%)	1.55	1.45	▲0.10	1.40 ~ 1.60
日10年国債(%)	0.087	0.035	▲0.052	0.00 ~ 0.10

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米10年国債利回りと期待インフレ率、利上げ織り込み



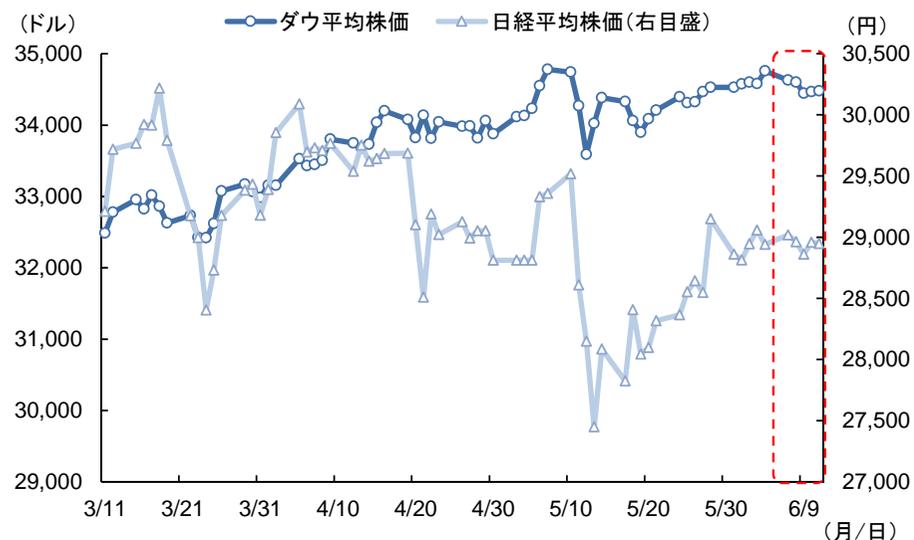
(注) 利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内外株式:インフレ高進への警戒感後退も、米長期金利低下が株価の重石に

- 先週のダウ平均株価は、米長期金利が約3カ月ぶりの水準に低下したことを受けて金融セクターが重石となり、下落
  - 一方、5月の米CPIの発表を受けてインフレ高進が一過性との見方が広がったことや、長期金利低下を受けて、ハイテク株が上昇し、S&P500指数は最高値を更新
  - 日経平均株価は、グロース株が上昇する一方、バリュー株が下落し、横ばい圏で推移
- 今週の内外株式市場は、FOMCに注目が集まる。米金利は小幅に上昇する見込みであり、金融セクターなどが持ち直すことで、株価は底堅い展開を予想

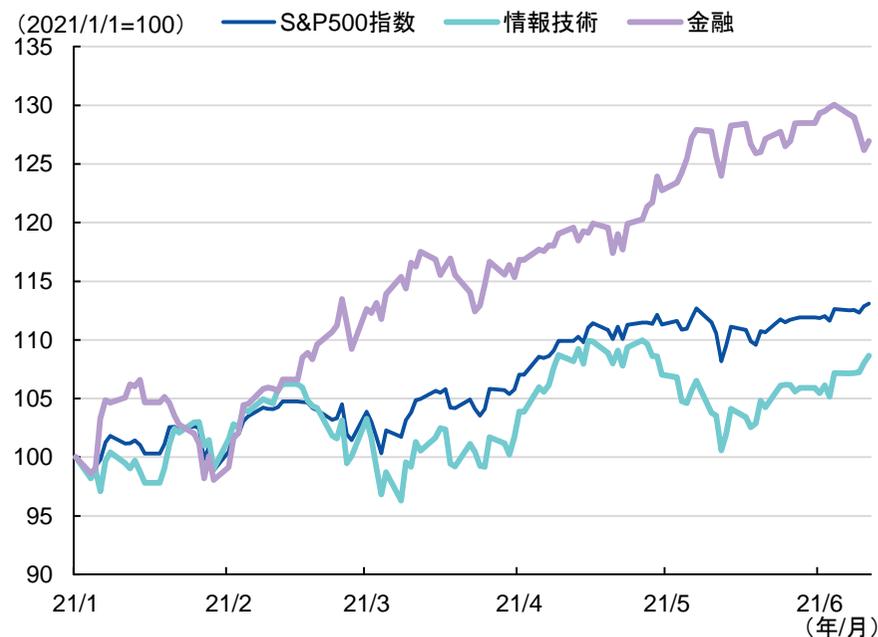
### 日米株価と今週の予想



項目	6/4終値	6/11終値	変化幅	今週の予想レンジ
ダウ平均(ドル)	34,756	34,480	▲277	34,000 ~ 35,000
日経平均(円)	28,942	28,949	+7	28,500 ~ 29,500

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### S&P500指数(情報技術セクター、金融セクター)

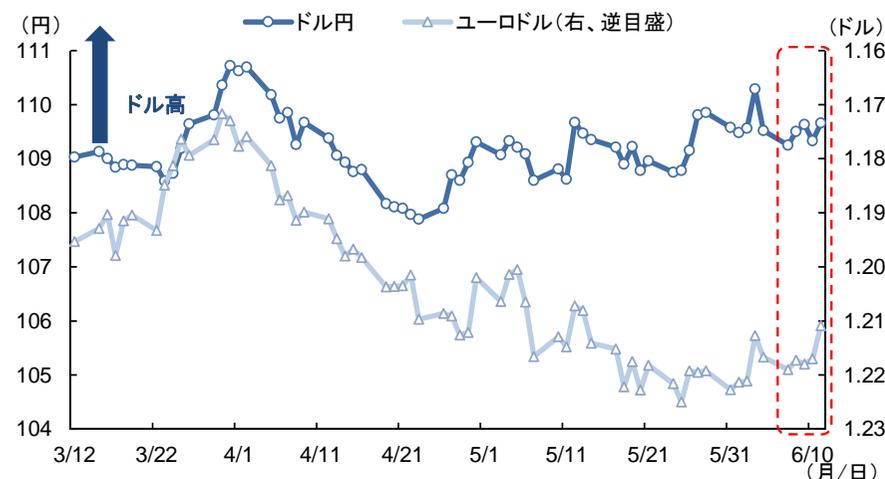


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替:ドル円相場はもみ合い、ユーロドル相場は小幅ドル高

- 先週のドル円相場はもみ合い、ユーロドル相場は小幅ドル高
  - 米6月ミシガン大消費者信頼感指数の結果を受け、米国の景気回復期待から米長期金利の低下は一服。一方、ECB政策理事会で金融緩和維持の表明から独長期金利が低下し、ユーロドル相場は小幅ドル高
- 今週はドル円相場、ユーロドル相場ともに小幅なドル高を予想
  - 今週はFOMC(6/15・16)に注目が集まる。米長期金利は小幅に上昇する見込みであり、対円、対ユーロともに小幅なドル高を予想

### ドル円・ユーロドル相場と来週の予想レンジ

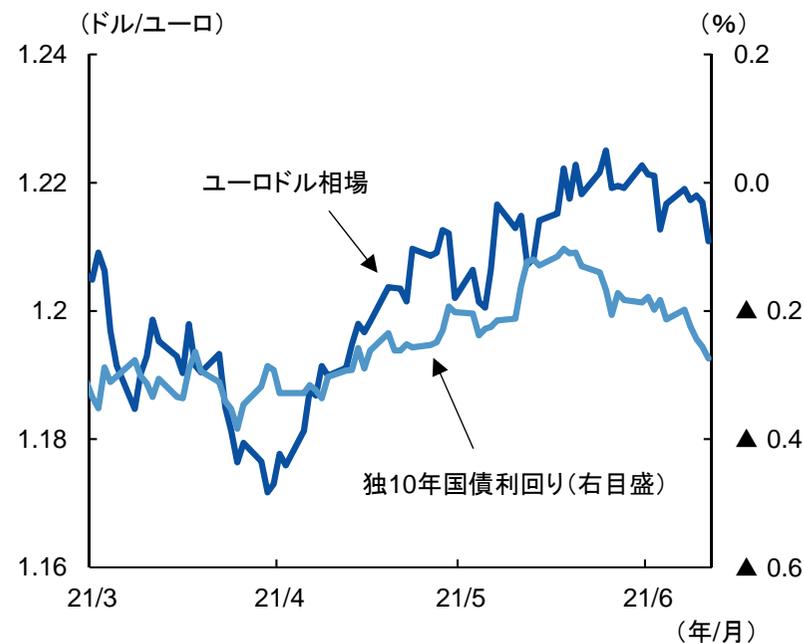


項目	6/4終値	6/11終値	変化幅	今週の予想レンジ
円/ドル	109.52	109.66	+0.14	109.00 ~ 110.20
ドル/ユーロ	1.217	1.211	▲0.006	1.200 ~ 1.220

(注)表中の変化幅はプラスの場合、ドル高円安、ユーロ高ドル安。マイナスの場合、ドル安円高、ユーロ安ドル高

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロドル相場と独10年国債利回り



(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回		
6/7(月)	日 景気動向指数(4月速報)	先行D I	77.8%	N. A.	81.8%	
		一致D I	75.0%	N. A.	90.0%	
		先行C I	103.0	102.9 R↓	102.4	
		一致C I	95.5	95.6 R↓	92.9	
	中	輸出総額(5月)	前年比	+27.9%	+32.1%	+32.3%
		輸入総額(5月)	前年比	+51.1%	+53.5%	+43.1%
	貿易収支(5月)	米ドル	+455億 <sup>ドル</sup>	+508億 <sup>ドル</sup>	R↑ +429億 <sup>ドル</sup>	
6/8(火)	日 雨宮日銀副総裁講演 (NIKKEI Financial オンラインセミナー)					
	日	GDP(1~3月期2次速報)	前期比	▲1.0%	▲1.2%	1次速報 ▲1.3%
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断D I	38.1	34.0	39.1
	日	国際収支(4月速報)	経常収支	+13,218億円	+15,006億円	+26,501億円
			貿易収支	+2,895億円	+3,896億円	R↑ +9,831億円
	30年利付国債入札：最高利回り 0.697%、平均利回り 0.693%、入札倍率 3.39倍					
	米	貿易収支(4月)	財・サ収支	▲689億 <sup>ドル</sup>	▲687億 <sup>ドル</sup>	R↓ ▲750億 <sup>ドル</sup>
3年利付国債入札：最高利回り 0.325%、平均利回り 0.295%、入札倍率 2.47倍						
6/9(水)	日	M2 前年比	+7.9%	+8.4%	+9.2%	
		マネーストック(5月速報)	M3 前年比	+6.9%	+7.0%	+7.8%
			広義流動性 前年比	+7.3%	N. A.	+6.8%
	米	10年利付国債入札：最高利回り 1.497%、平均利回り 1.440%、入札倍率 2.58倍				
中	消費者物価指数(5月)	前年比	+1.3%	+1.6%	+0.9%	
6/10(木)	日	国内企業物価指数(5月)	前月比	+0.7%	+0.5% R↑	+0.9%
			前年比	+4.9%	+4.5% R↑	+3.8%
	米	消費者物価指数(5月)	前月比	+0.6%	+0.5%	+0.8%
		[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.7%	+0.5%	+0.9%
	30年利付国債入札：最高利回り 2.172%、平均利回り 2.100%、入札倍率 2.29倍					
欧	E C B政策理事会					
6/11(金)	日	法人企業景気予測調査(4~6月期)				
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(6月速報)	86.4	84.2	82.9	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
6/14(月)	日 設備稼働率(4月) 前月比	N.A.	+5.6%	
6/15(火)	日 第3次産業活動指数(4月) 前月比	▲0.5%	+1.1%	
	米 鉱工業生産指数(5月) 前月比	+0.6%	+0.5%	
	設備稼働率(5月)	75.3%	74.6%	
	小売売上高(5月) 前月比	▲0.4%	±0.0%	
	ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	+22.0	+24.3	
	生産者物価指数(5月) 前月比	+0.4%	+0.6%	
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.5%	+0.7%	
6/16(水)	日 通関収支 原数値	▲900億円	+2,531億円	
	貿易統計(5月) 輸出 前年比	+51.1%	+38.0%	
	輸入 前年比	+26.6%	+12.8%	
	機械受注[船舶・電力を除く民需](4月) 前月比	+2.5%	+3.7%	
	前年比	+8.0%	▲2.0%	
	中 鉱工業生産(5月) 前年比	+9.2%	+9.8%	
	米 住宅着工件数(5月) 年率	165.0万件	156.9万件	
	住宅着工許可件数(5月) 年率	173.0万件	173.3万件	
	FOMC(15・16日)			
	巴 ブラジル金融政策決定会合(15・16日)			
6/17(木)	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)	+30.5	+31.5	
	尼 インドネシア金融政策決定会合(16・17日)			
6/18(金)	日 消費者物価(5月全国) 前年比	▲0.2%	▲0.4%	
	[除・生鮮食品] 前年比	±0.0%	▲0.1%	
	日銀金融政策決定会合(17・18日)			
	日銀総裁定例記者会見			

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2		2	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
3	10年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1～3月期改訂)
4	家計調査(4月)	4	米 バウエルFRB議長講演(Green Swan 2021 Global Virtual Conference)、雇用統計(5月)、製造業新規受注(4月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	雨宮日銀副総裁講演(NIKKEI Financial オンラインセミナー)、GDP(1～3月期2次速報)、国際収支(4月速報)、景気ウォッチャー調査(5月)、30年利付国債入札	8	米 貿易収支(4月)、3年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(5月)	10	米 CPI(5月)、ECB政策理事会 連邦財政収支(5月)、30年国債入札
11	法人企業景気予測調査(4～6月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 小売売上高(5月)、鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月)、PPI(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	機械受注統計(4月)、貿易統計(5月)	16	米 FOMC(15・16日)、住宅着工・許可件数(5月)
17		17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
18	日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見、消費者物価(5月全国)	18	
19		19	
20		20	
21		21	
22	5年利付国債入札	22	米 中古住宅販売件数(5月)、2年国債入札
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	23	米 経常収支(1～3月期)、新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札
24	黒田日銀総裁挨拶(信用金庫法制定70周年記念 全国大会)、20年利付国債入札	24	米 GDP(1～3月期確定)、耐久財受注(5月) 企業収益(1～3月期改訂)、7年国債入札 英 英中銀金融政策委員会(23・24日) 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1～3月期速報) 消費者物価(6月都都区)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月)
26		26	
27		27	
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・ 18分)	28	
29	商業動態統計(5月速報)、労働力調査(5月) 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報)、消費動向調査(6月) 住宅着工統計(5月)	30	米 シカゴPMI指数(6月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査)、新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月)、雇用統計(6月) 製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5		5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月)、30年利付国債入札	6	米 非製造業ISM指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月)、国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月)、3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 CPI(6月)、30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 PPI(6月)、ベージュブック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月)、小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19		19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月)、景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月)、2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月)、5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 GDP(4～6月期速報)、7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報)、商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)、住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月)、個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4～6月期)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8～10月)

	8月	9月	10月
日本	2 消費動向調査(7月) 3 消費者物価(7月都区部) 10年利付国債入札 5 10年物価連動国債入札 7 景気動向指数(6月速報) 6 家計調査(6月) 10 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 11 マネーストック(7月速報) 30年利付国債入札 16 設備稼働率(6月) GDP(4～6月期1次速報) 17 第3次産業活動指数(6月) 18 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 20 消費者物価(7月全国) 24 5年利付国債入札 26 20年利付国債入札 27 消費者物価(8月都区部) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月) 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(4～6月期) 7 家計調査(7月) 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4～6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 24 消費者物価(8月全国) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 日銀短観(9月調査) 労働力調査(8月) 5 消費者物価(9月都区部) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
米国	2 製造業 I S M 指数(7月) 4 非製造業 I S M 指数(7月) 5 貿易収支(6月) 6 雇用統計(7月) 10 3年国債入札 11 C P I (7月) 10年国債入札 12 P P I (7月) 30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 18 FOMC 議事録(7/27・28分) 住宅着工・許可件数(7月) 19 フィッシャー連銀製造業業況指数(8月) 23 中古住宅販売件数(7月) 24 新築住宅販売件数(7月) 2年国債入札 25 耐久財受注(7月) 5年国債入札 26 G D P (4~6月期暫定) 7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) 31 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(8月)	1 製造業 I S M 指数(8月) 2 貿易収支(7月) 3 雇用統計(8月) 非製造業 I S M 指数(8月) 7 3年国債入札 8 ベージュブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 P P I (8月) 14 C P I (8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 16 小売売上高(8月) フィッシャー連銀製造業業況指数(9月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 21 経常収支(4~6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 22 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月) 24 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 2年国債入札 5年国債入札 28 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 30 G D P (4~6月期確定)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業 I S M 指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業 I S M 指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC 議事録(9/21・22分) C P I (9月) 30年国債入札 14 P P I (9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベージュブック(地区連銀経済報告) 21 フィッシャー連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 G D P (7~9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
欧州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 E C B 政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	28 E C B 政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、6月21日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。